

三朝町人権意識調査結果報告書
(令和4年7月調査)

令和4年10月

三 朝 町

目 次

【調査の概要】

1 調査の目的	1
2 調査の概要	1
3 資料の見方	1
4 集計結果の誤差	2

【回答者の属性】

1 性別	3
2 年齢	3
3 家族構成	4
4 職業等	4
5 居住地	5

【調査結果】

1 人権全般

問1 人権に関する考え方	6
問2 差別や人権侵害を受けた経験	9
① その内容	10
② 相談相手	11
問3 差別や人権侵害を行った経験	12
問4 生活場面における人間関係	12
問5 優生思想についての見聞き	13
問6 あいサポート運動についての認知	13
問7 ユニバーサルデザインについての認知	14
問8 手助けの経験	15

2 同和問題（部落差別）

問9 同和問題（部落差別）について知ったきっかけ	16
問10 同和地区（被差別部落）やその住民との関わり	17
問11 同和問題（部落差別）についての認知度	18
問12 同和地区（被差別部落）についての見聞き	19
① その内容	20
② 行動	21
問13 結婚差別への考え方	22
問14 土地差別への考え方	23
問15 身元調査への考え方	24

問 16	同和問題（部落差別）についての自由記述	24
3 教育・啓発		
問 17	講演会等への参加回数	29
①	その主催者	30
②	参加したきっかけ	31
③	参加しなかった理由	32
問 18	理解に役立った啓発物	33
①	その理由	33
問 19	人権教育・人権啓発に関する考え方	34
問 20	様々な場面での行動	36
4 自由記述		
	人権についての自由記述	38
【調査結果の分析】		
1	分析の視点	42
2	差別等の実態	42
3	人権に関する考え方や認識等の実態	42
(1)	人権に関する考え・認識	42
(2)	同和問題（部落差別）に関する認識	44
4	人権に関する考え方・認識と態度や行動等の関係	45
5	差別や人権侵害の経験	46
(1)	差別や人権侵害を受けた経験	46
(2)	差別や人権侵害を行った経験	47
6	同和問題（部落差別）に関する取組	47
(1)	同和問題（部落差別）の学習	47
(2)	同和地区（被差別部落）やその住民との関わり	48
(3)	同和問題（部落差別）の正しい理解	49
7	人権教育・啓発の取組	49
(1)	講演会、研修会等への参加	49
(2)	啓発物等	50
(3)	人権教育・人権啓発	51
【まとめ】		51

【調査の概要】

1 調査の目的

三朝町人権意識調査（以下「調査」という。）は、本町における人権教育の成果と課題の検証と、新たな人権問題について町民が求めている施策の方向性等を把握し、次期人権教育推進5ヵ年計画の改訂や今後の人権教育の学習や啓発活動の基礎資料とすることを目的として実施した。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 三朝町内在住の16歳以上の者 720名
- (2) 抽出方法 住民基本台帳に基づく無作為抽出法（令和4年5月1日現在）
- (3) 調査客体数 (2)により抽出した者に送付した調査票に関し、発送日までに死亡、宛先または移転先不明等により返送された調査票を除いた710名
- (4) 調査時期 令和4年7月（回答締切は、7月29日であったが、8月10日までに回収されたものを有効とした。）
- (5) 調査方法 (2)により抽出した者に対し、郵送により調査票を送付して実施した。また、今回はSNS（グーグルフォーム）を利用しての回答も行った。なお、調査票は無記名とした。
- (6) 有効回答数 281名（内SNS 24）
- (7) 回収率 39.6%（281/710）

3 資料の見方

(1) 比率（％：パーセント）の表示について

原則として、各設問の無回答を含む集計対象総数（副設問では設問該当者数）に対する百分率（％）を表している。1人の対象者に2つ以上の回答を求める設問では、百分率の合計は100%を超える。また、百分率は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示した。

(2) 無回答の取扱いについて

以下については無回答として取り扱うこととした。

- ・回答が選択されていない場合
- ・回答数の制限を超える回答が選択されている場合

例：1つに○という条件のある設問で2つ以上の回答を選択した場合など

(3) 調査項目の合計の不一致について

クロス集計※の合計と単純集計の合計は一致しない。これは、クロス集計には性別、年齢などが記載されていないものは含まれないためである。

※クロス集計・・・性別、年齢や他の質問項目を掛け合わせてデータの分析や集計

を行うことにより、相互の関係を明らかにするための集計方法

4 集計結果の誤差

(1) 標本誤差の考え方

標本を無作為抽出した調査において、統計上の誤差（標本誤差）が生ずることがあり、調査結果を見る場合には、次のような一定の幅を持たせてみる必要がある。

信頼度を一般に求められることが多い 95%（間違える確率が5%）とした場合は、標準誤差は次の式によって計算される。ここで、nは質問に対する回答者数、pは回答比率（ある選択肢が選ばれた比率）である。

$$\text{標本誤差} = 2 \sqrt{\frac{p(1-p)}{n}}$$

この公式によって計算された標本誤差は次のとおりである。

標本誤差早見表（信頼度 95%）

（単位：%）

n \ p	10 又は90	20 又は80	30 又は70	40 又は60	50
50	±8.5	±11.3	±13.0	±13.9	±14.1
100	±6.0	±8.0	±9.2	±9.8	±10.0
150	±4.9	±6.5	±7.5	±8.0	±8.2
200	±4.2	±5.7	±6.5	±6.9	±7.1
250	±3.8	±5.1	±5.8	±6.2	±6.3
281	±3.6	±4.8	±5.5	±5.8	±6.0
300	±3.5	±4.6	±5.3	±5.7	±5.8

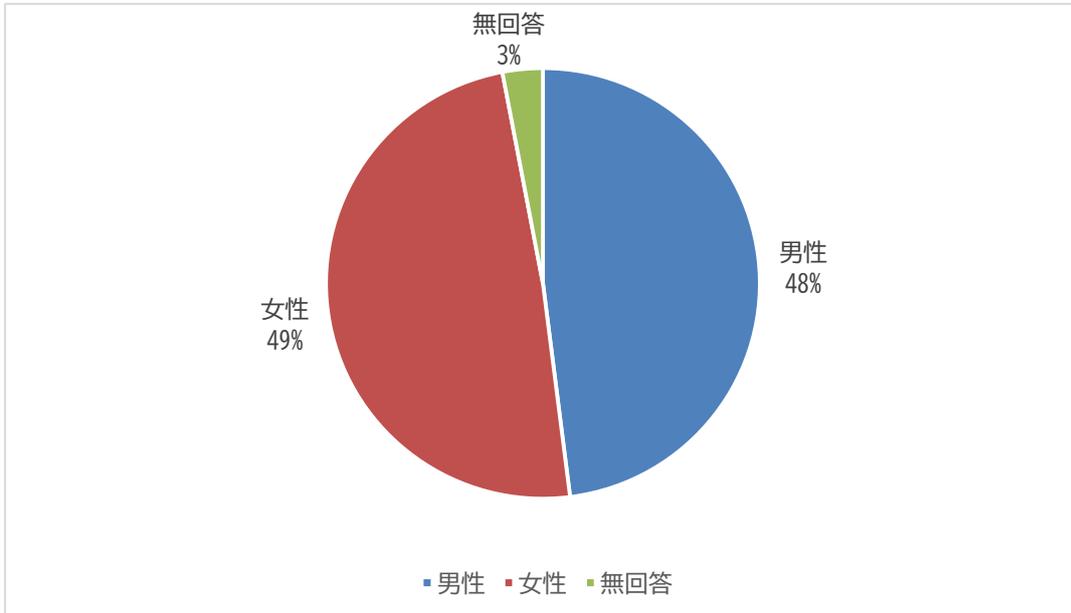
<この表の見方>

例えば、回答者数が 281 である質問における、ある 1 つの選択肢の回答比率が 20% であった場合、その回答比率の誤差の範囲は ±4.8%（15.2%～24.8%）の範囲にあることが 95%の信頼度でいえることになる。

【 回答者の属性 】

1 性別

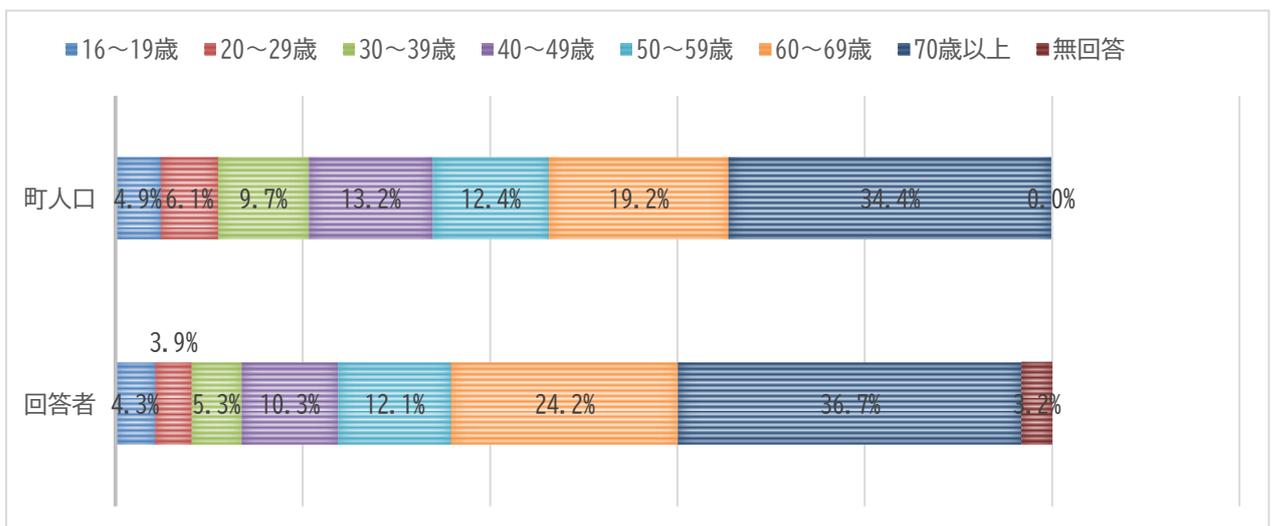
回答者を性別で見ると、男性 48%、女性 49%、無回答 3%となっている。



男性	女性	無回答	全体
134	139	8	281
48%	49%	3%	100.0%

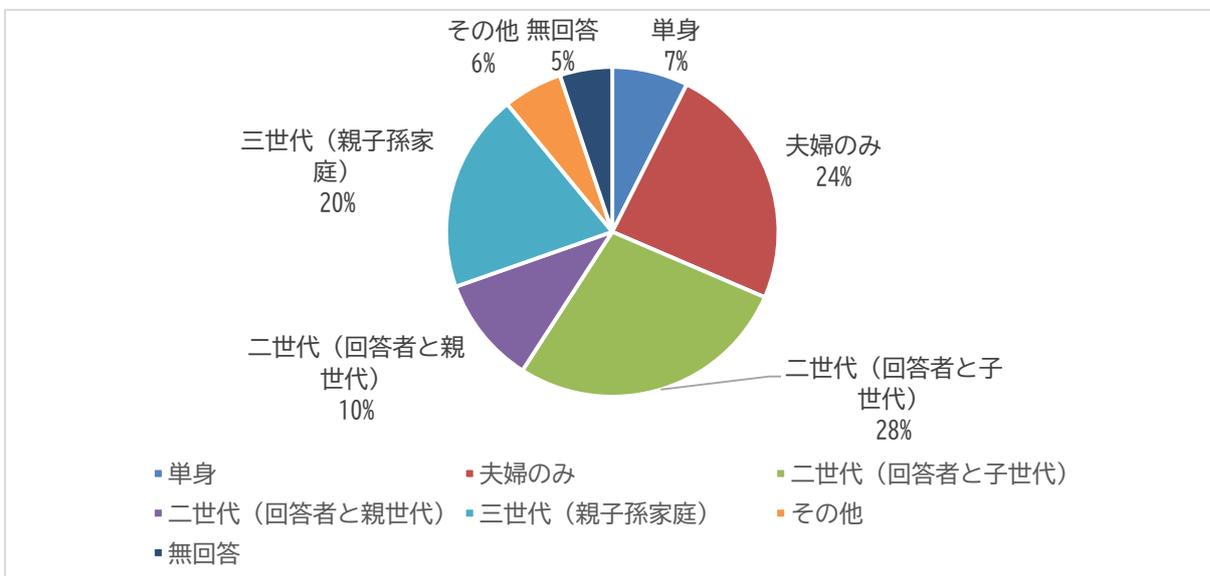
2 年齢

回答者を年齢別で見ると、16～19歳が 4.3%、20歳代が 3.9%、30歳代が 5.3%、40歳代 10.3%、50歳代 12.1%、60歳代 24.2%、70歳以上の年代は 36.7%となっている。



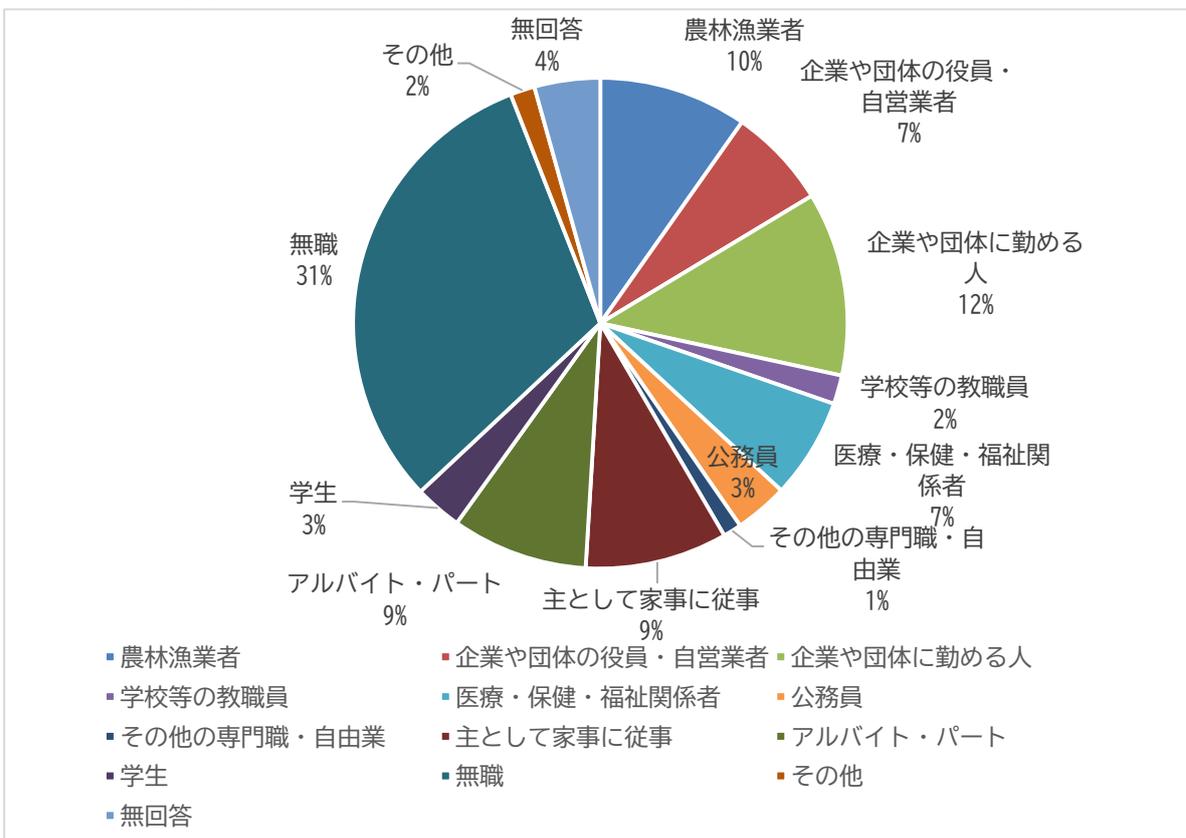
3 家族構成

回答者を家族構成でみると、単身が 7%、夫婦のみが 24%、二世世代家族（回答者と子世代）が 28%、二世世代家族（回答者と親世代）が 11%、三世世代家族が 19%、その他が 6% となっている。



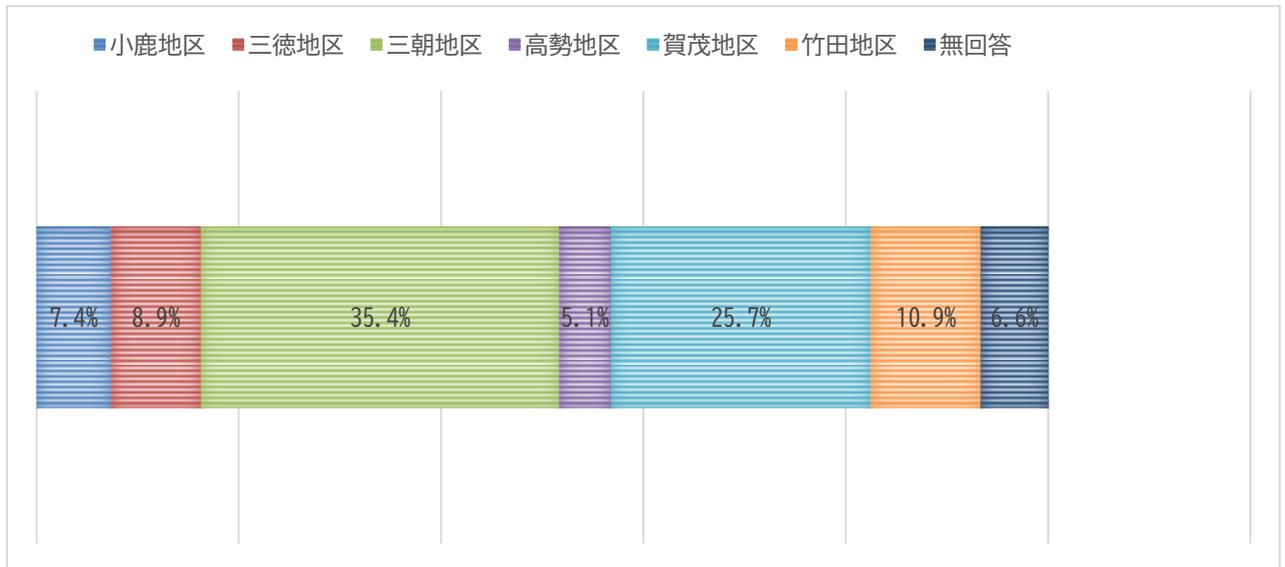
4 職業等

回答者の職業等について以下のとおり分類したところ、その占める割合は円グラフのとおりである。



5 居住地

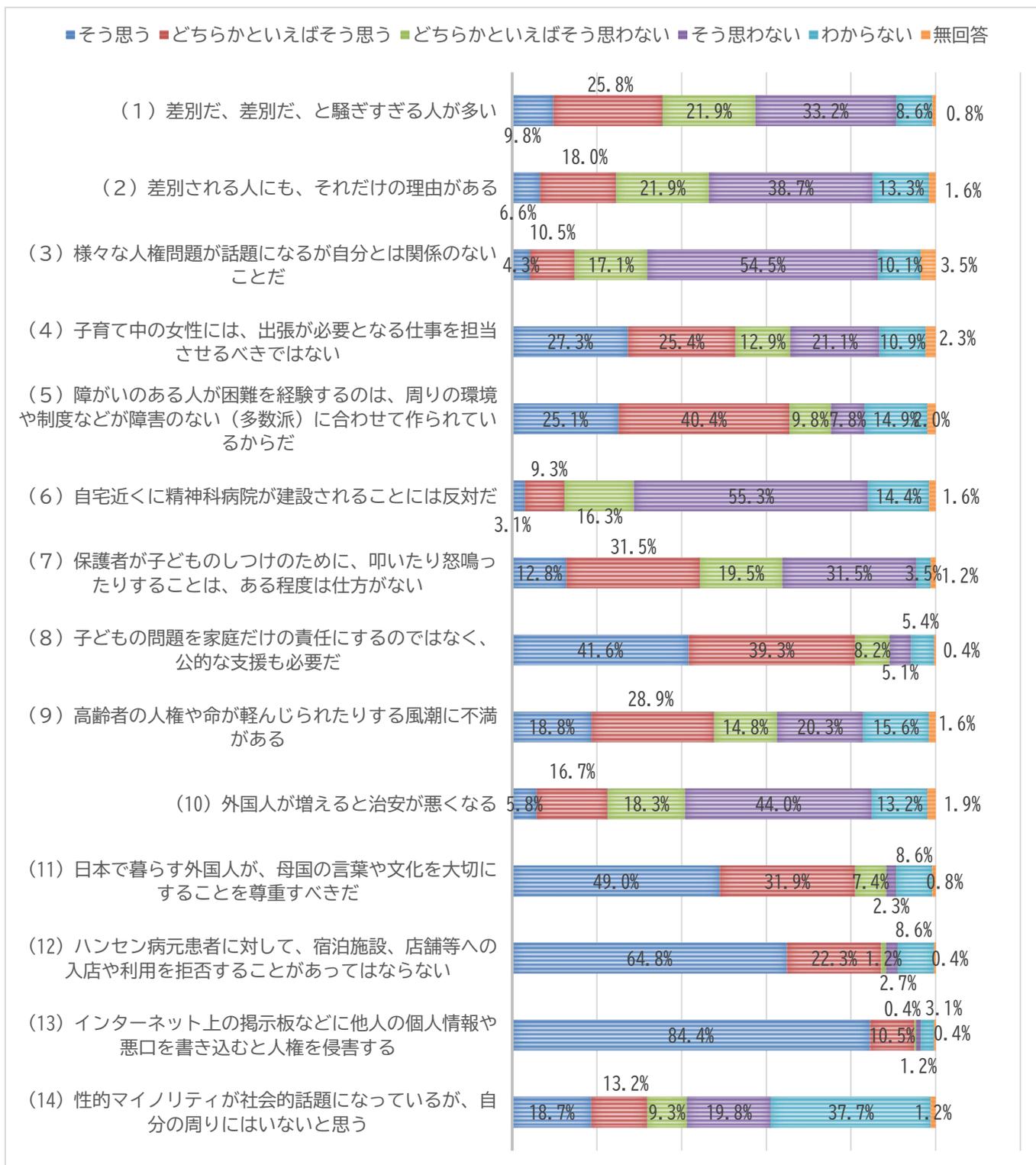
回答者の地域ごとの割合は以下のとおりである。



【 調査結果 】

1 人権全般

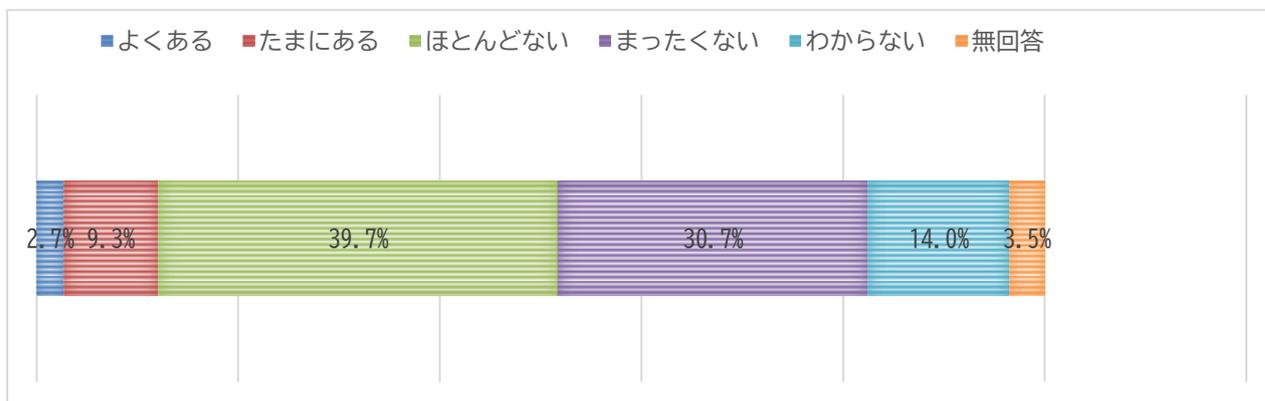
問1 次のような考えについて、あなたはどのように思われますか。次の(1)～(14)のすべてについて、あなたの考えに最も近いものに○をつけてください。(それぞれ1つに○)



- (1) 「差別だ、差別だ、と騒ぎすぎる人が多い」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 35.6%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 55.1%となっている。
- (2) 「差別される人にも、それだけの理由がある」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 24.6%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 60.6%となっている。
- (3) 「様々な人権問題が話題になるが、自分とは関係のないことだ」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 14.8%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 71.6%となっている。
- (4) 「子育て中の女性には、出張が必要となるような仕事を担当させるべきではない」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 52.7%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 34.0%となっている。
- 性別でみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は男性(61.8%)、女性(44.0%)で、男性の方が高くなっている。
- (5) 「障がいのある人が困難を経験するのは、周りの環境や制度などが、障がいのない人(多数派)に合わせて作られているからだ」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 65.5%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 17.6%となっている。
- (6) 「自宅近くに精神科病院が建設されることには反対だ」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 12.4%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 71.6%となっている。
- (7) 「保護者が子どものしつけのために、叩いたり怒鳴ったりすることは、ある程度は仕方がない」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 44.3%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 51.0%となっている。
- (8) 「子どもの問題を家庭だけの責任にするのではなく、公的な支援も必要だ」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 80.9%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 13.3%となっている。

- (9) 「高齢者の人権や命が軽んじられたりする風潮に不満がある」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 47.7%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 35.1%となっている。
- (10) 「外国人が増えると治安が悪くなる」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 22.5%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 62.3%となっている。
- (11) 「日本で暮らす外国人が、母国の言葉や文化を大切にすることを尊重すべきだ」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 80.9%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 9.7%となっている。
- (12) 「ハンセン病元患者に対して、宿泊施設、店舗等への入店や利用を拒否することがあってはならない」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 87.1%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 3.9%となっている。
- (13) 「インターネット上の掲示板などに他人の個人情報や悪口を書き込むと人権を侵害する」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 94.9%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 1.6%となっている。
- (14) 「性的マイノリティが社会的話題になっているが、自分の周りにはいないと思う」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 31.9%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 29.1%、「わからない」と答えた者の割合は 37.7%となっている。
- 性別で見ると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は男性 (35.5%)、女性 (28.8%) で、男性の方が高くなっている。
- 年齢で見ると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 60 歳代から 70 歳以上が 24.5%と高くなっている。

問2 過去5年間の日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害を受けたと思ったことがありますか。(1つに○)



「自分自身が差別や人権侵害を受けたことがあるか」について、「よくある」「たまにある」と答えた者の割合は 12.0%、「ほとんどない」「まったくない」と答えた者の割合は 70.4%となっている。

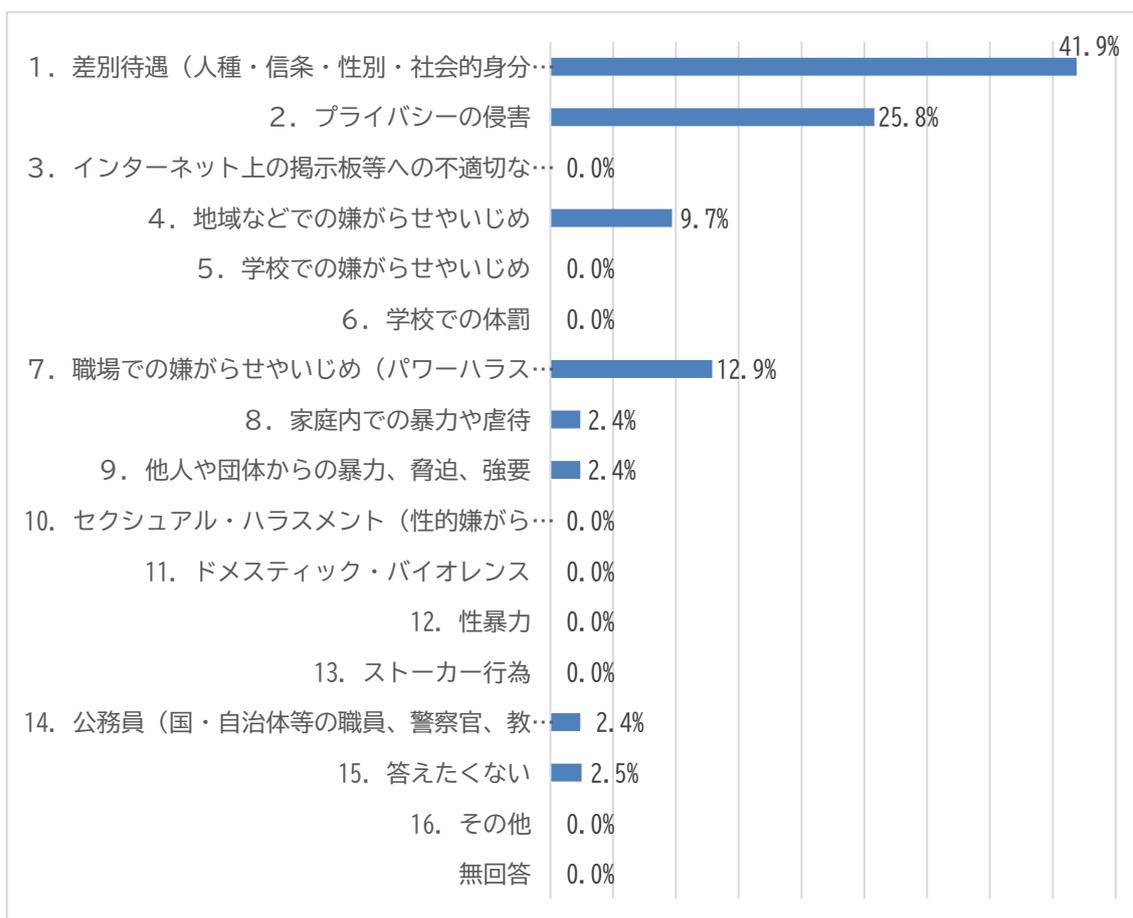
前回調査と比較してみると、「よくある」「たまにある」の割合は 23.6%から 12.0%に、「ほとんどない」「まったくない」の割合は 72.6%から 70.4%にと、差別や人権侵害を受けたことのある割合が減少している。

【参考】

問2 過去5年間の日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害を受けたと思ったことがありますか。(1つに○) 単位：%

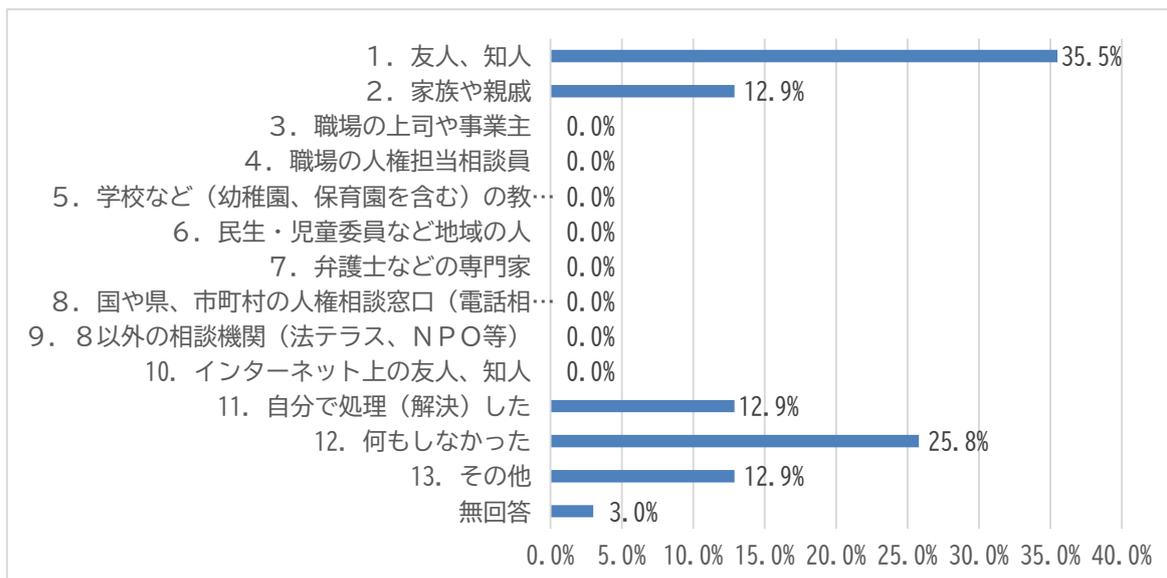
No	カテゴリ	H28	R4
1	よくある	3.5	2.7
2	たまにある	20.1	9.3
3	ほとんどない	42.6	39.7
4	まったくない	30.0	30.7
5	わからない	3.5	14.0
	無回答	0	3.5

問2-① それはどのようなことですか。(〇はいくつでも)



【複数回答】「日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害はどのようなことか」について、「差別待遇 (人種・信条・性別・社会的身分等による不平等・不利益な取扱い)」「プライバシーの侵害」「職場での嫌がらせやいじめ (パワーハラスメントを含む)」と答えた者の割合が高くなっている。

問2-② そのことについて、誰かに相談しましたか。(〇はいくつでも)



【複数回答】「差別や人権侵害を受けたとき誰に相談したか」について、「友人、知人」「家族や親せき」と答えた者があったが、「自分で処理した」「何もしなかった」と答えた者の割合も高い。

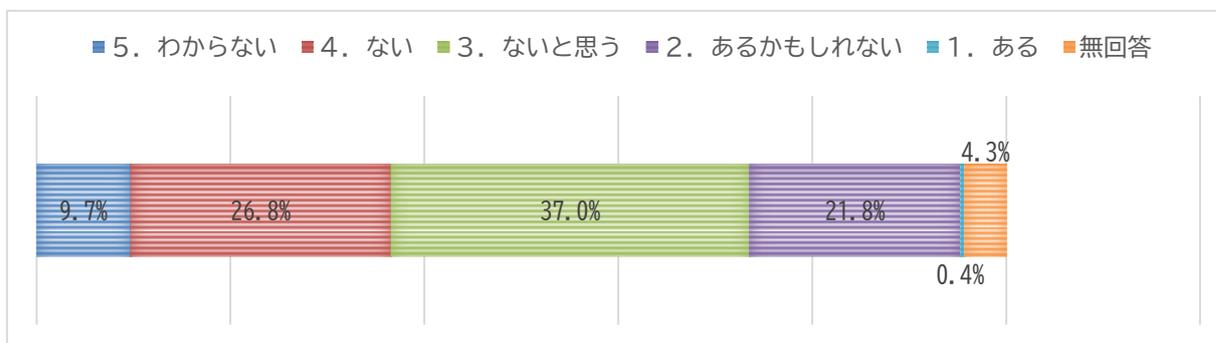
【参考】

問2-② そのことについて、誰かに相談しましたか。(〇はいくつでも)

単位：％

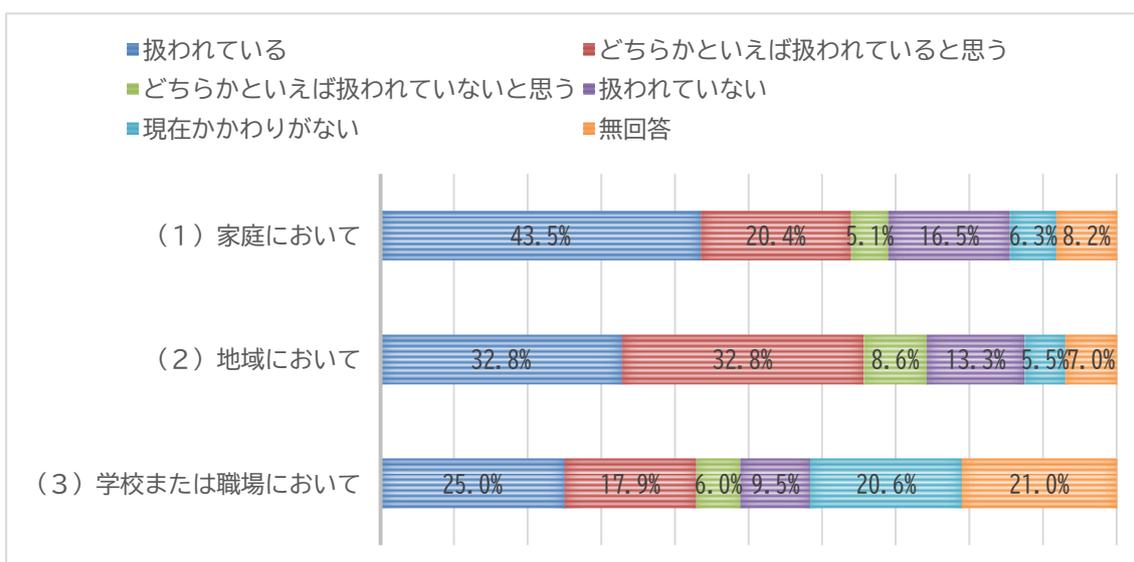
No	カテゴリ	H28	R4
1	友人、知人	26.6	35.5
2	家族や親戚	27.6	12.9
3	職場の上司や事業主	8.5	0
4	職場の人権担当相談員	0	0
5	学校など（幼稚園、保育園を含む）の教職員等	1.1	0
6	民生・児童委員など地域の人	1.1	0
7	弁護士などの専門家	1.1	0
8	国や県、市町村の人権相談窓口（電話相談を含む）	3.2	0
9	8以外の相談機関（法テラス、NPO等）	2.1	0
10	インターネット上の友人、知人	1.1	0
11	自分で処理（解決）した	25.5	12.9
12	何もしなかった	0	9.9
13	その他	2.1	1.4
	無回答	0	3.0

問3 過去5年間の日常生活の中で、あなた自身が他人に対して差別や人権侵害を行ったことがあると思いますか。(1つに○)



「他人に対して差別や人権侵害を行ったことがあるか」については、「ある」「あるかもしれない」と答えた者の割合は 22.2%、「ない」「ないと思う」と答えた者の割合は 63.8%となっている。

問4 今現在、普段の生活場面における人間関係の中で、あなたは平等に扱われている（差別されたり、特別扱いされていない）と思いますか。次の（1）～（3）のすべてについてお答えください。（それぞれ1つに○）



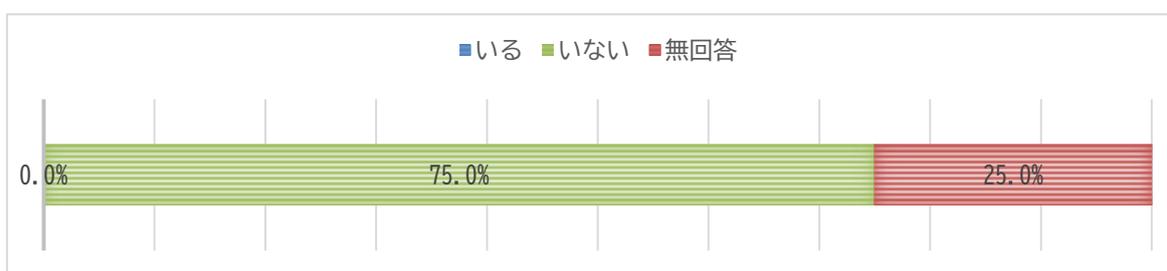
「自分自身が平等に扱われているか」について、「家庭において」は「扱われている」「どちらかといえば扱われていると思う」と答えた者の割合は 63.9%、「どちらかといえば扱われていないと思う」「扱われていない」と答えた者の割合は 21.6%となっている。

「地域において」は「扱われている」「どちらかといえば扱われていると思う」と答えた者の割合は 65.6%、「どちらかといえば扱われていないと思う」「扱われていない」と答えた者の割合は 21.9%となっている。

「学校または職場において」は「扱われている」「どちらかといえば扱われていると思う」と答えた者の割合は 42.9%、「どちらかといえば扱われていないと思う」「扱われていない」と答えた者の割合は 15.5%となっている。

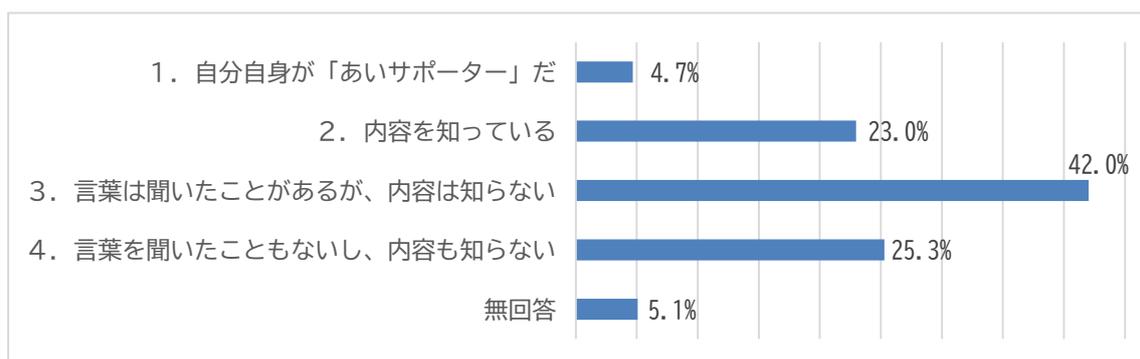
年齢別にみると、「家庭において」及び「地域において」で、「扱われていない」「どちらかといえば扱われていないと思う」と答えた者の割合は 60 歳代以上で高くなっている。

問5 あなたの家族や知人で障がいがあることなどの理由で、優生思想による強制的な不妊手術を受けた人がいますか。(1つに○)



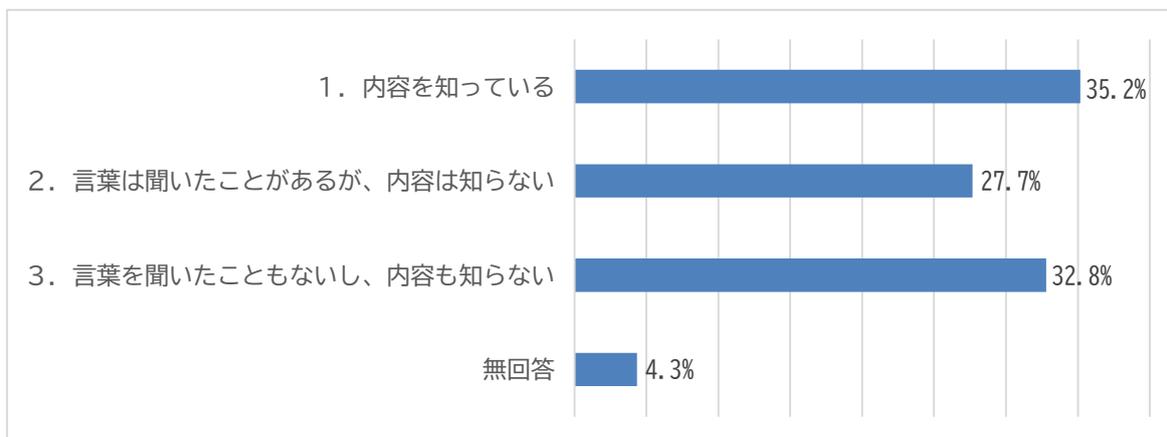
「身の回りで障害があることなどの理由で、優生思想による強制的な不妊手術を受けて人がいるか」について、「いない」と答えた者の割合は 75.0%、「いる」と答えた者はありません。

問6 あなたは、「あいサポート運動」について知っていますか。(1つに○)



「あいサポート運動」の内容を知っているかについて、「自分自身があいサポーターだ」と答えた者の割合は 4.7%、「内容を知っている」は 23.0%、「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」は 42.0%、「言葉を聞いたこともないし、内容も知らない」は 25.3%となっている。

問7 あなたは、「ユニバーサルデザイン」について知っていますか。(1つに○)



「ユニバーサルデザイン」の内容を知っているかについて、「内容を知っている」と答えた者の割合は35.2%、「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」は27.7%、「言葉を聞いたこともないし、内容も知らない」は32.8%となっている。

前回調査と比較してみても大きな変化は見られない。

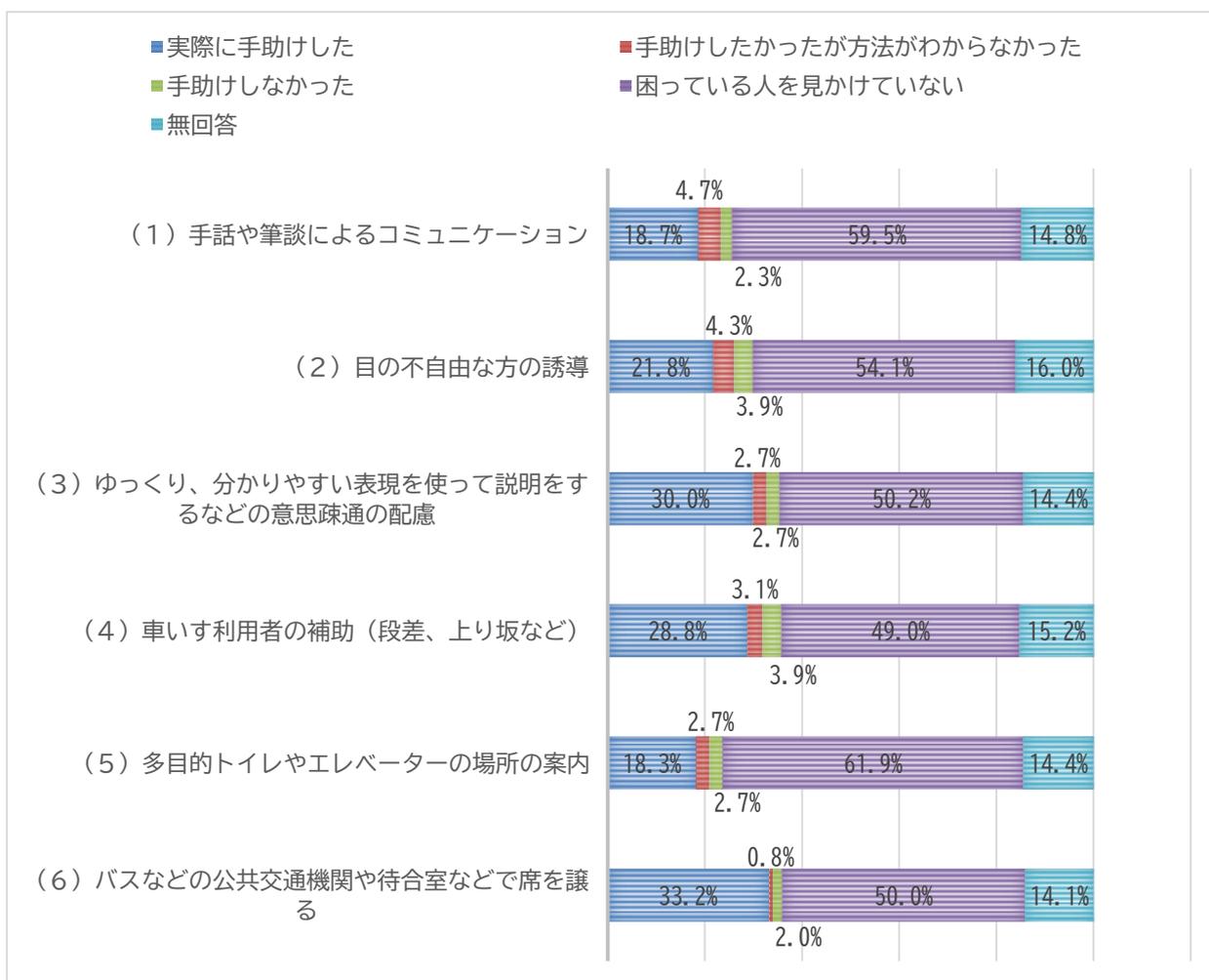
【参考】

問7 あなたは、「ユニバーサルデザイン」について知っていますか。(1つに○)

単位：%

No	カテゴリ	H28	R4
1	内容を知っている	36.7	35.2
2	言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	23.3	27.7
3	言葉を聞いたこともないし、内容も知らない	40.0	32.8
	無回答	0	4.3

問8 あなたは実際に、障がいのある人や高齢者、妊娠している人などの手助けをした経験がありますか。次の（１）～（６）のすべてについてお答えください。（１つに○）

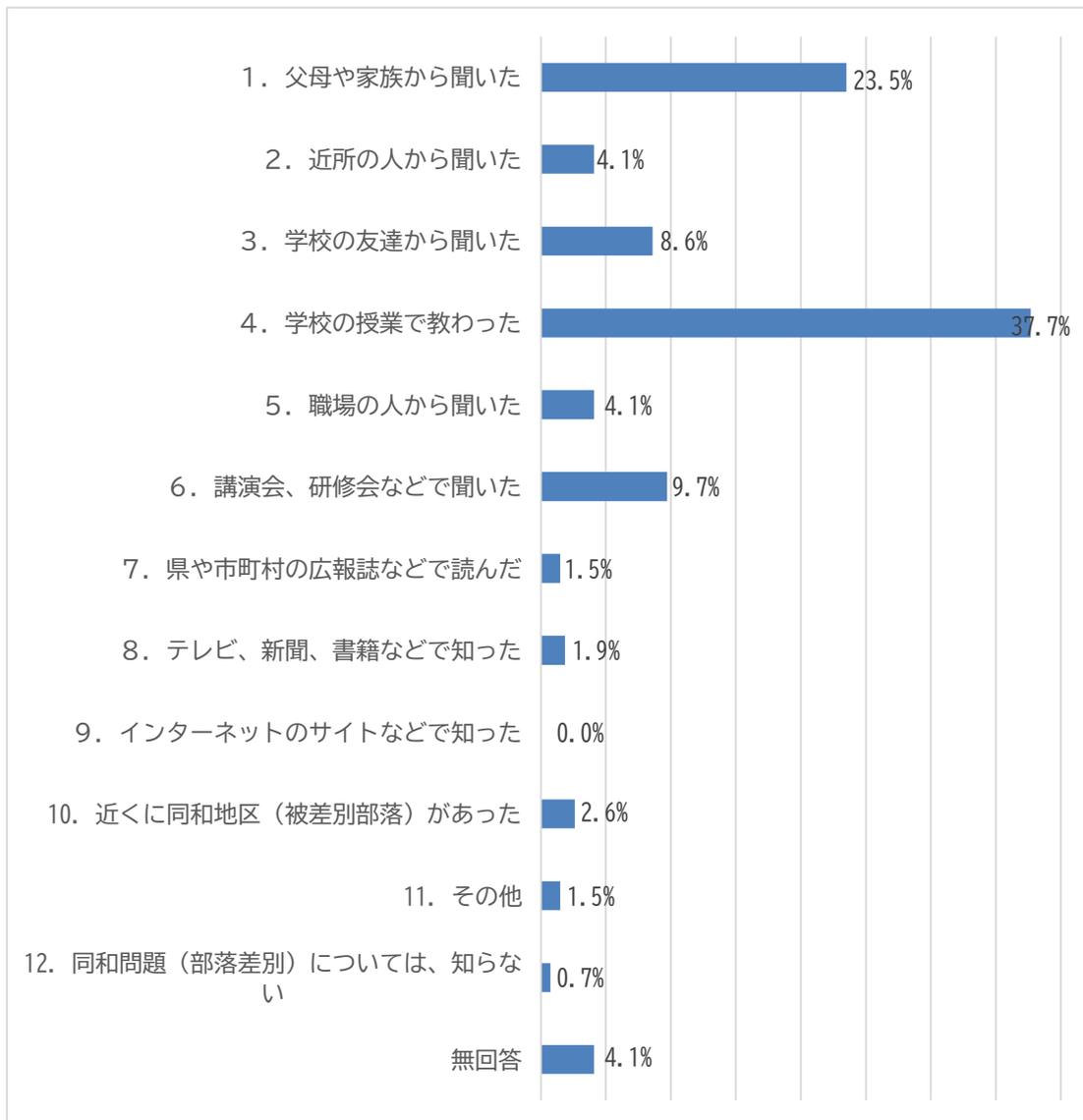


「実際に手助けしたことがあるか」について、「実際に手助けした」と答えた者の内容及び割合は、「バスなどの公共交通機関や待合室などで席を譲る」（33.2%）、「ゆっくり、分かりやすい表現を使って説明をするなどの意思疎通の配慮」（30.0%）、「車いす利用者の補助（段差、上り坂など）」28.8%などとなっている。

また、「困った人を見かけていない」と答えた者の割合はいずれの項目においても高くなっている。（45%以上）

2 同和問題（部落差別）

問9 あなたが同和問題（部落差別）について、はじめて知ったのは、どういうことがきっかけですか。（1つに○）

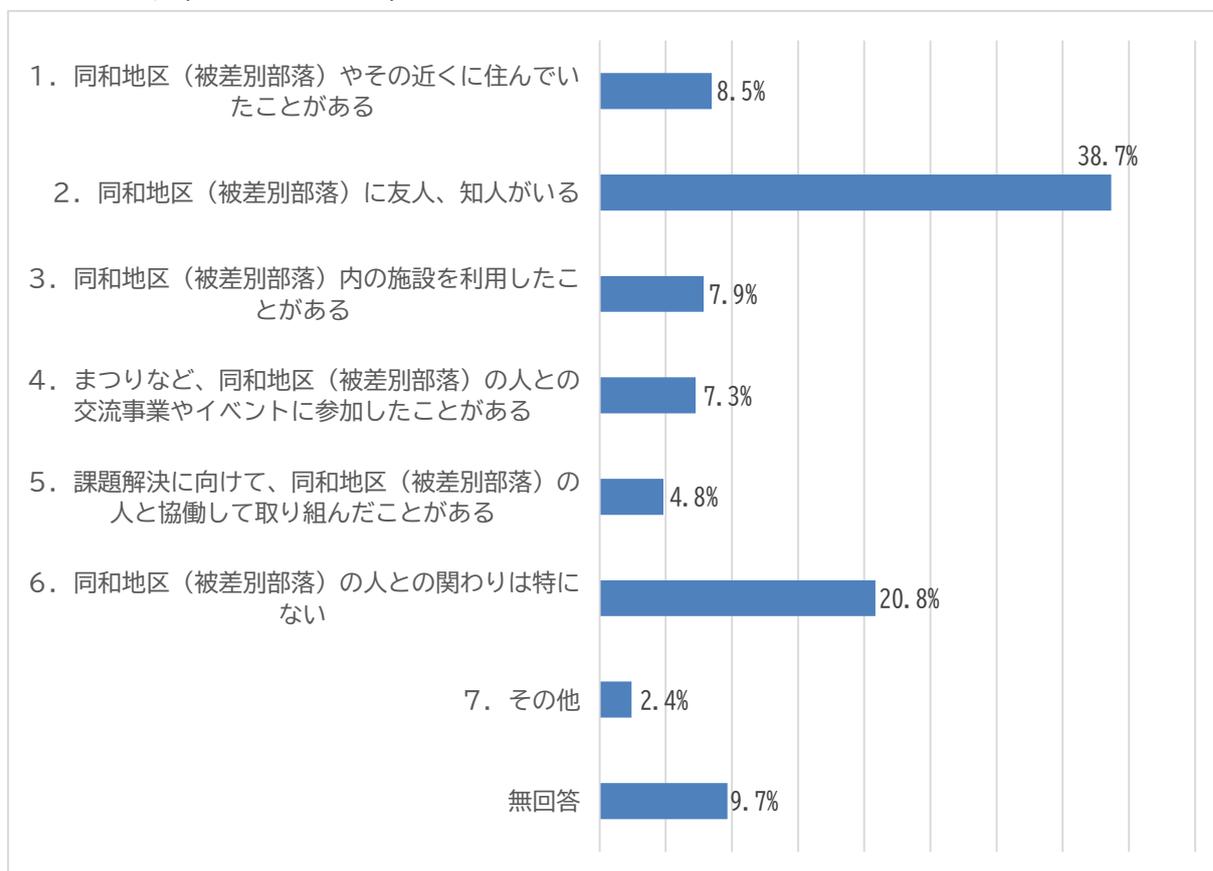


「同和問題（部落差別）について、はじめて知ったきっかけ」については、「学校の授業で教わった」と答えた者の割合は 37.7%、「父母や家庭から聞いた」が 23.5%となっている。

年齢別で見ると、「学校の授業で教わった」と答えた者の割合は 10 歳代から 50 歳代で、「父母や家族から聞いた」と答えた者の割合は 60 歳代以上で、それぞれ高くなっている。

問 10 から問 16 までは、同和問題（部落差別）を知っている場合のみ、お答えください

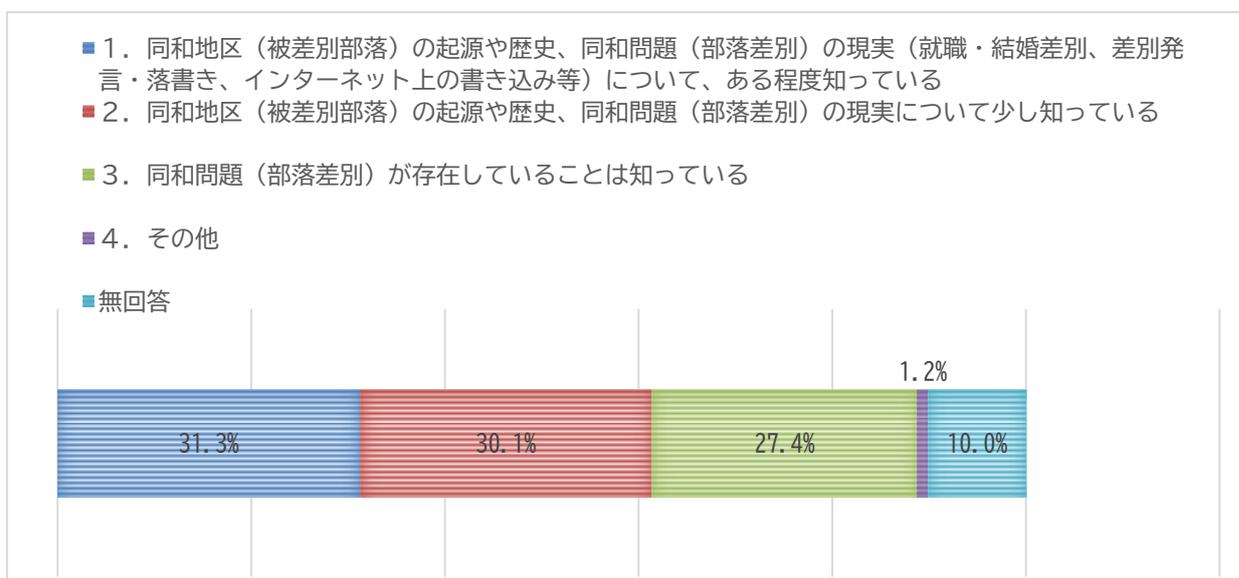
問 10 あなたと、同和地区（被差別部落）やその住民の方との関わりについてお答えください。（〇はいくつでも）



【複数回答】「同和地区（被差別部落）やその住民の方との関わり」については、「同和地区（被差別部落）に友人、知人がいる」と答えた者の割合が最も高く（38.7%）、以下、「同和地区（被差別部落）の人との関わりは特にない」（20.8%）、「同和地区（被差別部落）やその近くに住んでいたことがある」（8.5%）、「同和地区（被差別部落）内の施設を利用したことがある」（7.9%）の順となっている。

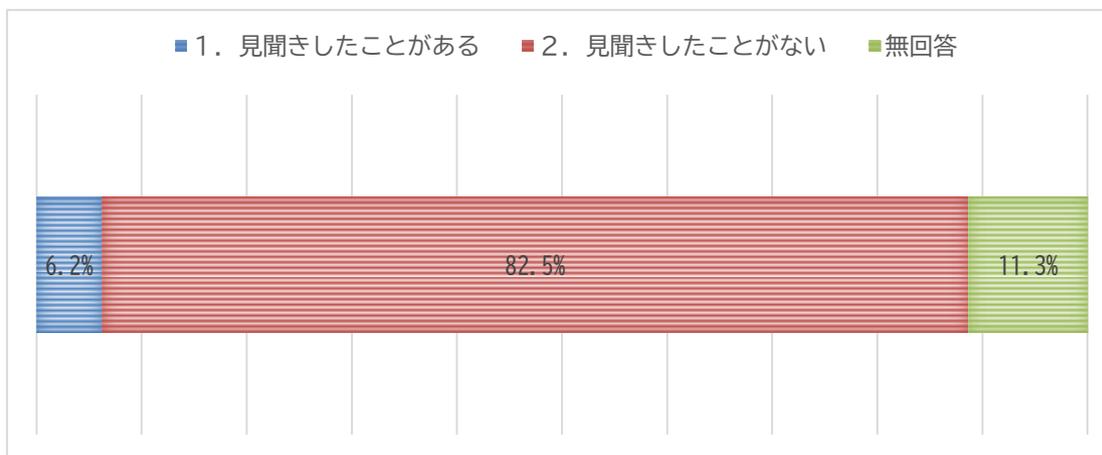
年齢別で見ると、「同和地区（被差別部落）に友人、知人がいる」と答えた割合は 40 歳代以上で高くなっている。

問 11 あなたは、同和問題(部落差別)について、どの程度知っていますか。(1つに○)



「同和問題（部落差別）をどの程度知っているか」については、「同和地区（被差別部落）の起源や歴史、同和問題（部落差別）の現実（就職・結婚差別、差別発言・落書き、インターネット上の書き込み等）について、ある程度知っている」と答えた者の割合は 31.3%、「同和地区（被差別部落）の起源や歴史、同和問題（部落差別）の現実について少し知っている」と答えた者の割合は 30.1%、「同和問題（部落差別）が存在していることは知っている」と答えた者の割合は 27.4%となっている。

問 12 あなたは、過去5年間で同和地区（被差別部落）の人々に対する差別的な発言や行動を直接見聞きしたことはありますか。（1つに○）



「過去5年間で同和地区（被差別部落）の人々に対する差別的な発言や行動を直接見聞きしたことがあるか」については、「見聞きしたことがある」と答えた者の割合は6.2%、「見聞きしたことがない」と答えた者の割合は82.5%となっている。

前回調査と比較してみると、「見聞きしたことがある」の割合は13.0%から6.2%に減少し、「見聞きしたことがない」の割合は82.2%から82.5%と変化が見られない。

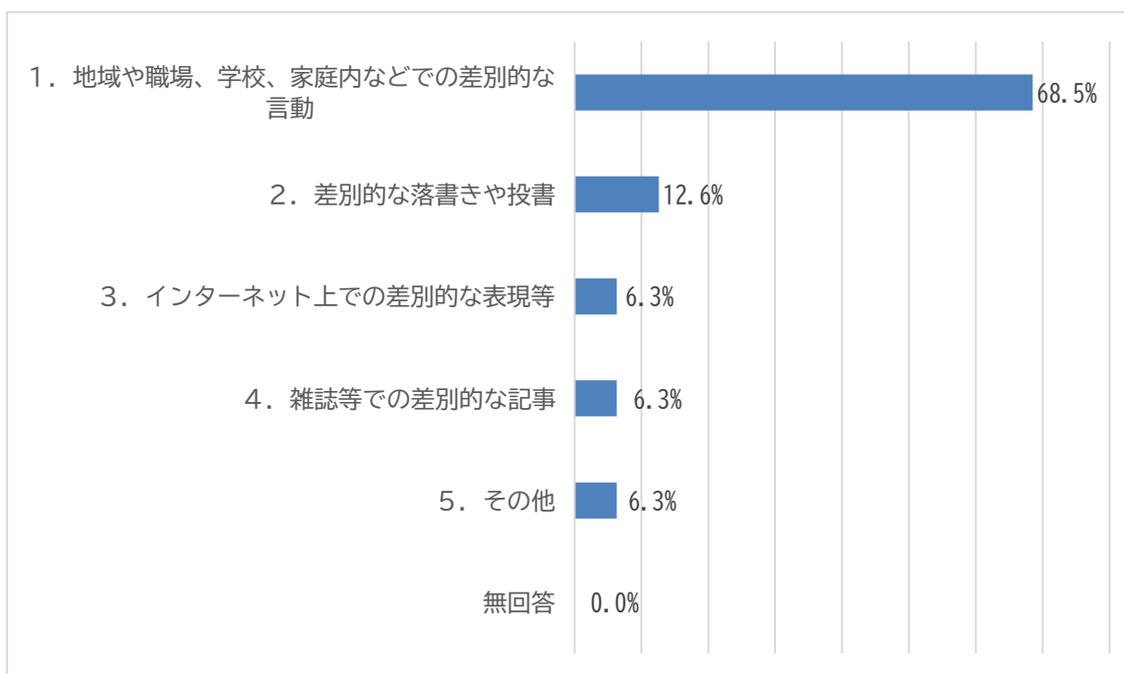
【参考】

問 13-① あなたは、過去5年間で同和地区（被差別部落）の人々に対する差別的な発言や行動を直接見聞きしたことはありますか。（1つに○）

単位：%

No	カテゴリ	H28	R4
1	見聞きしたことがある	13.0	6.2
2	見聞きしたことがない	82.2	82.5
	無回答	0	11.3

問 12-① 見聞きした差別的な発言や行動は、次のうちどれですか。(○はいくつでも)



【複数回答】「見聞きした差別的な発言や行動」については、「地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動」と答えた者の割合が 68.5%となっている。

前回調査と比較してみると、「地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動」の割合は 57.4%から 68.5%に、「差別的な落書きや投書」は 9.3%から 12.6%に増加し、「雑誌等での差別的な記事」の割合は 14.8%から 6.3%に減少している。

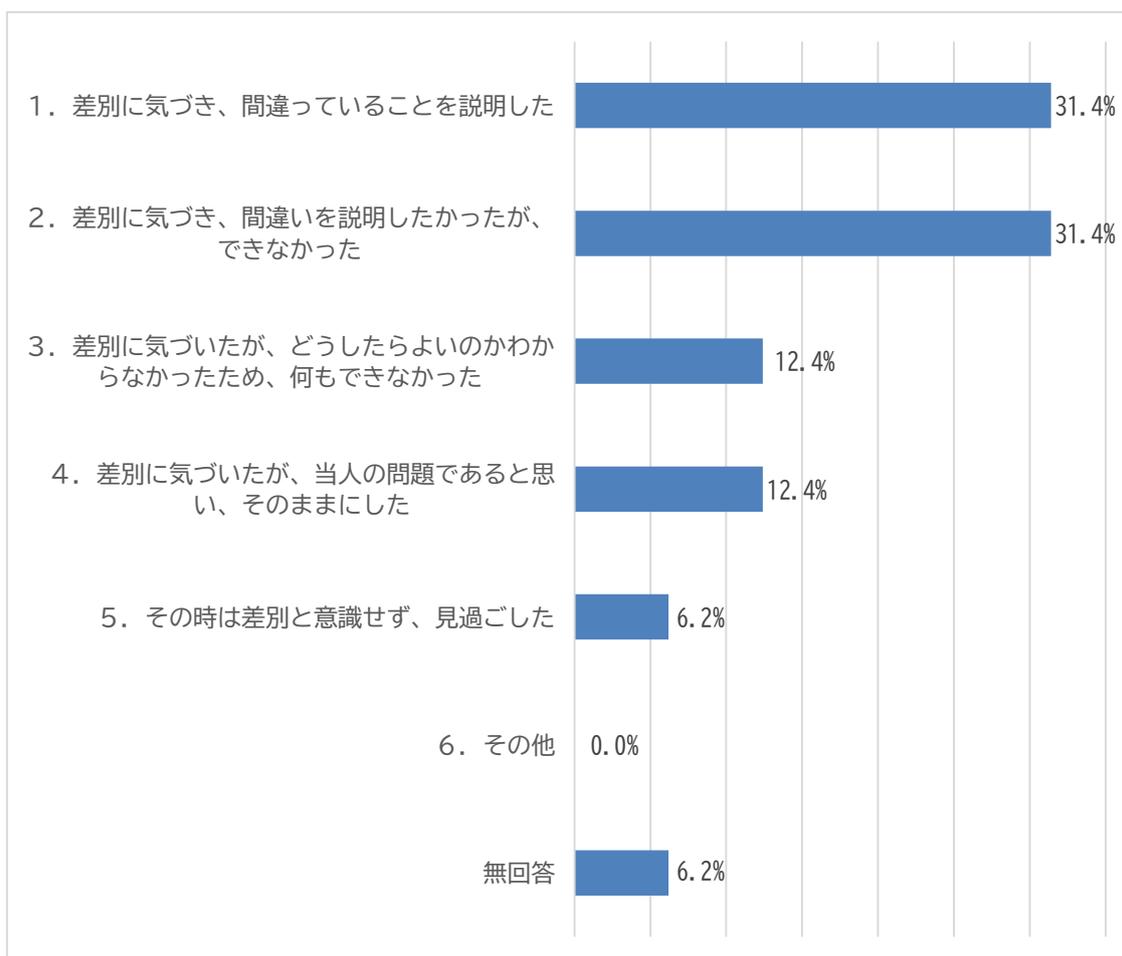
【参考】

問 13-② その見聞きした差別的発言や行動は、次のうちどれですか。(○はいくつでも)

単位：%

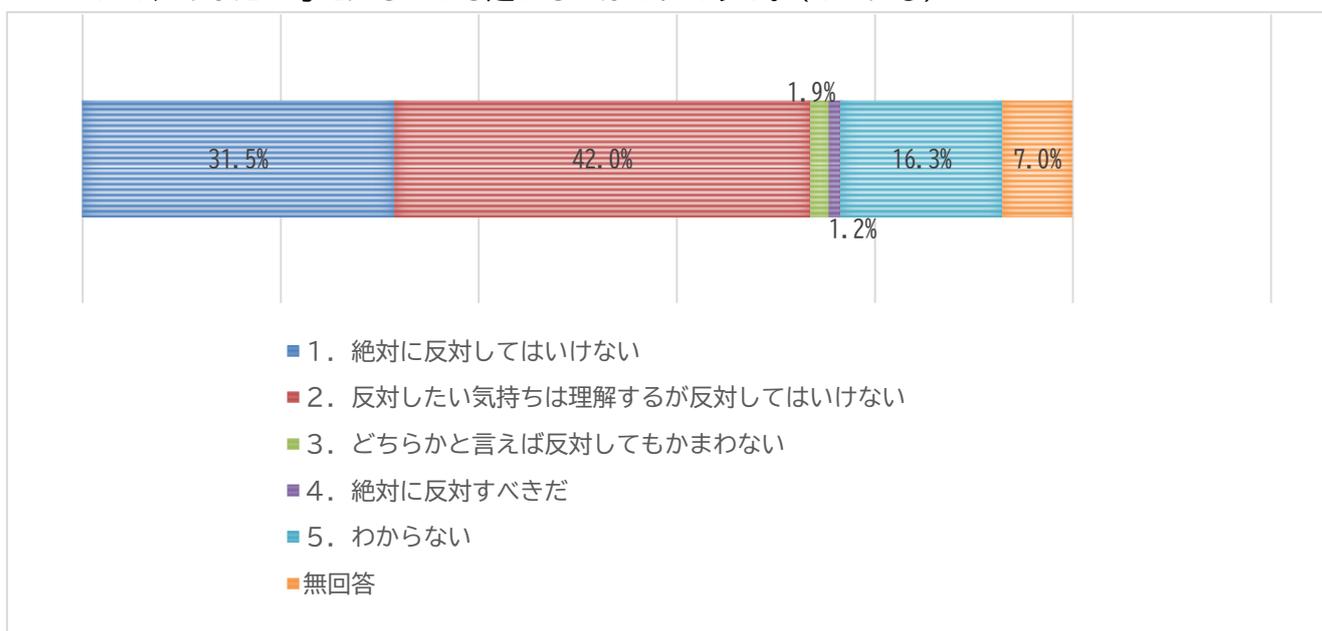
No	カテゴリ	H28	R4
1	地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動	57.4	68.5
2	差別的な落書きや投書	9.3	12.6
3	インターネット上での差別的な表現等	11.1	6.3
4	雑誌等での差別的な記事	14.8	6.3
5	その他	7.4	6.3
	無回答	0	0

問 12-② その時、あなたはどうしましたか。(〇はいくつでも)



【複数回答】「見聞きした差別的な発言や行動を見聞きした時の対応」については、「差別に気づき、間違っていることを説明した」が 31.4%、「差別に気づき、間違いを説明したかったが、できなかった」が 31.4%、「差別に気づいたが、どうしたらよいのかわからなかったため、何もできなかった」が 12.4%、「差別に気づいたが、当人の問題であると思い、そのままにした」が 12.4%、「見過ごした」が 6.2%の順となっている。

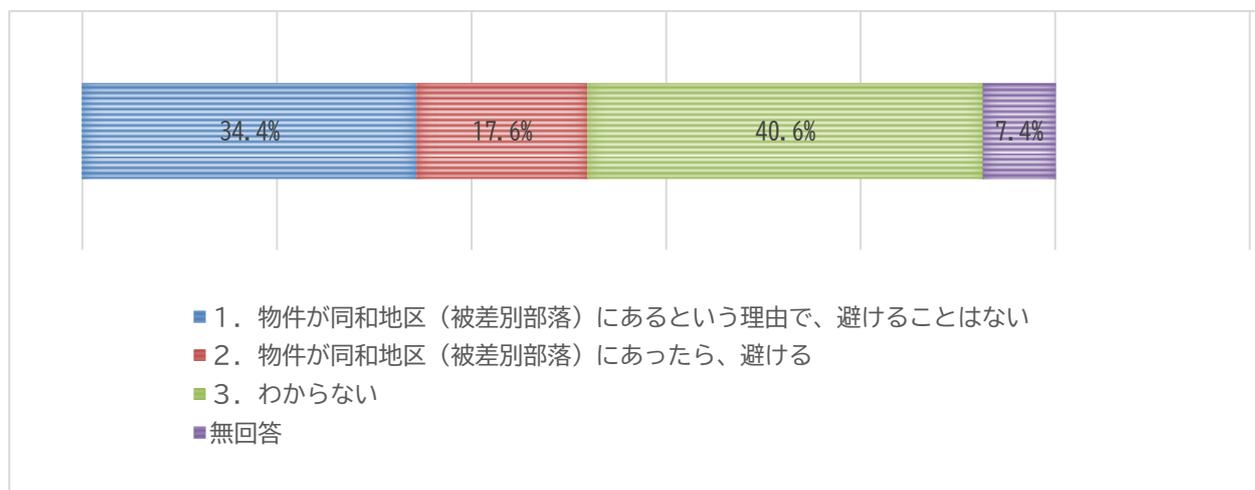
問 13 相手が同和地区（被差別部落）出身者であることを理由に結婚に反対することについて、あなたの考えにもっとも近いものはどれですか。（1つに○）



「相手が同和地区（被差別部落）出身者であること」について、「反対したい気持ちは理解するが反対してはいけない」と答えた者の割合は42.0%、「絶対に反対してはいけない」と答えた者の割合は31.5%、「どちらかと言えば反対してもかまわない」と答えた者の割合1.9%、「絶対に反対すべきだ」と答えた者の割合1.2%、「わからない」と答えた者の割合は16.3%となっている。

年齢別で見ても年齢に関係なく「絶対に反対してはいけない」「反対したい気持ちは理解するが反対してはいけない」と答えた者の割合は高い。

問 14 あなたが、家を購入したり、マンションを借りたりするなど住宅を選ぶ際に、物件が同和地区（被差別部落）にあった場合、どうだと思いますか。（1つに○）



住宅を選ぶ際に、物件が同和地区（被差別部落）にあった場合、どうだと思うか」について、「物件が同和地区（被差別部落）にあるという理由で、避けることはない」と答えた者の割合は 34.4%、「物件が同和地区（被差別部落）にあったら、避ける」と答えた者の割合は 17.6%、「わからない」と答えた者の割合は 40.6%となっている。

前回調査と比較してみると、「物件が同和地区（被差別部落）にあっても、条件が合えばこだわらない」の割合は 42.8%から 34.4%に、「物件が同和地区（被差別部落）にあったら、避ける」の割合も 19.2%から 17.6%といずれも減少している。

年齢別でも「わからない」と答えた者の割合は高い。

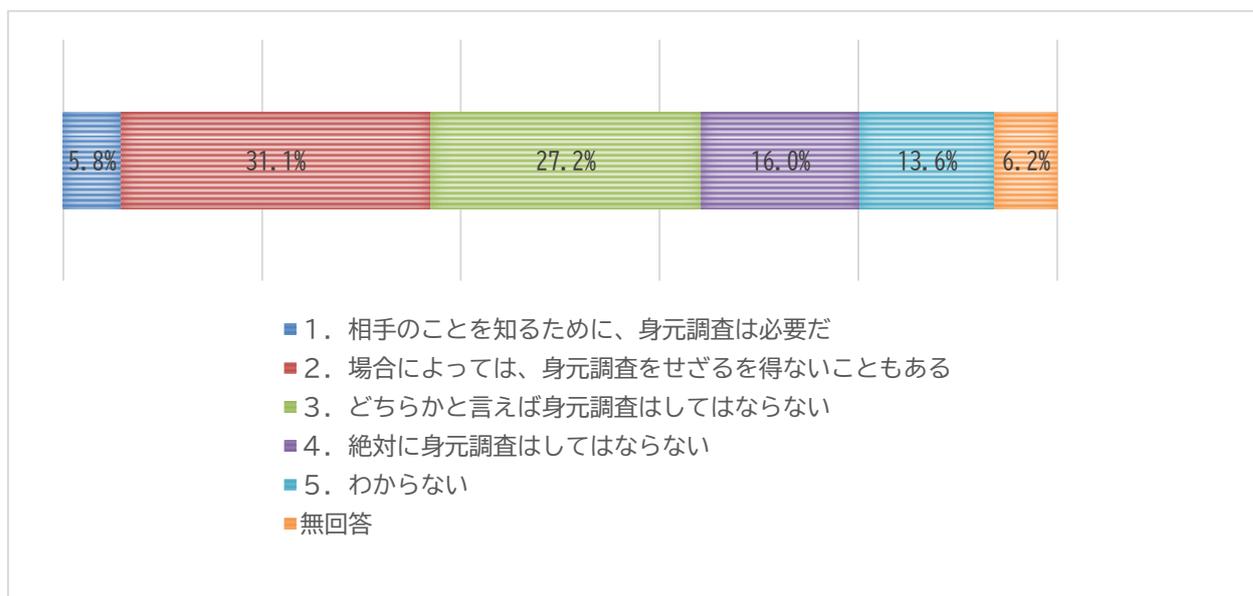
【参考】

問 15 あなたが、家を購入したり、マンションを借りたりするなど住宅を選ぶ際に、物件が同和地区（被差別部落）にあった場合、どうだと思いますか。（1つに○）

単位：%

No	カテゴリ	H28	R4
1	物件が同和地区（被差別部落）にあったら、避ける	19.2	17.6
2	物件が同和地区（被差別部落）にあっても、条件が合えばこだわらない	42.8	34.4
3	わからない	34.7	40.6
4	その他	1.8	-
	無回答	0	7.4

問 15 あなたまたは家族の結婚や就職に際して、身元調査をすることについてどう思いますか。(1つに○)



「結婚や就職に際して、身元調査をすること」について、「相手のことを知るために、身元調査は必要だ」と答えた者の割合は 5.8%、「場合によっては、身元調査をせざるを得ないこともある」と答えた者の割合は 31.1%、「どちらかと言えば身元調査はしてはならない」と答えた者の割合は 27.2%、「絶対に身元調査はしてはならない」と答えた者の割合は 16.0%、「わからない」と答えた者の割合は 13.6%となっている。

問 16 同和問題（部落差別）について、日ごろ感じていることがあれば、自由にお書きください。（回答より一部抜粋して記載）

○出身場所で差別することは、本人としての個性や特徴もなく差別することであり、このような昔からの流れで続いている差別は早くなくなってほしい。

（40代男性）

○差別意識の強い人はまだたくさんいるので、学習する機会を持つ必要がある。児童、生徒が学習する時間も少しずつ減っているので心配する。人権文化センターと協力して学習を深める必要がある。

（50代男性）

○今もなお差別的な扱いが多いのかな？

（60代男性）

○今現在、差別等しているところがあれば気になるが、何も知らないなら気にならない。子どもたちには、過去、現在どんな部落差別があったか、あるのかをしっかりと伝えて

どうしたらよいかなど学習してもらいたい。

(20代女性)

○同和教育の効果は上がっていると思う。

(70歳以上男性)

○特に感じていない。

(71歳以上男性)

○同和問題だけでなく少数意見も大切に。

(60代女性)

○別に考えない。どうでもいい。

(30代男性)

○同和問題等については、近年全く聞くことはないが、人権教育は今後定期的に実施したほうが良い。集落単位で勉強会をしても参加者が少ないのが課題。

(70歳以上男性)

○人権問題(教育)はこれからもするべし。同和問題(部落差別)は令和になったし、もうなくなったでしょう？

(60代男性)

○現在は平等であり口に出さないのが実際は近くにそのような方がいてもわからないので心配なこともありうる。私自身は結婚となれば避けると思います。現実には当たってないから？

(70歳以上女性)

○様々な場面で人権について考える機会がありますが、同和問題について考えたり話したりしたことはここ数年ありません。他人事と捉えてしまっている。日々尊厳を意識しながら仕事をしていますが、相手のことばかり考えて自分自身にも尊厳があることを忘れていくことがある。

(50代女性)

○私の親世代のことで、今は薄れてきているように感じる。残っているところもあるかもしれないが、風化していてどこか他人事のような感じがしないわけでもない。今の子どもたちは知っているだろうか、学習したところでどこまで理解できるのか不安に思う。

(30代女性)

○今の若い子は部落差別に興味もないし、知らない人が多数だと思うので、改めて同和問題がどうか言わなくてもいいと思う。知らない人が知ることになり人によっては知ったために差別の意識が出たりするかもしれないので、できればほっとけばよくなると思う。(50代男性)

○日頃ではないが、結婚前(職場)結婚後(子どもの役員時)同和地区との交流会があり、行くと同和地区でない人には、私たちの気持ちはわからない、また、三朝には同和部落が無いので親身になって考えてもらえないと言われた言葉、こちらは差別はしていない

のに同和地区の人の方が、入ってくるような感じが強かった。30、40年前はそうだったが、今は差別部落の方が、お話をされるようになり以前より開かれているようになった気がする

(60代女性)

○結婚に対して従妹が好きになり結婚したい人が同和地区の方でした。その家族は絶縁となりかわいそうと思った。宗教でもそれは起こりうることだと思う。差別をしてはいけない。過去の過ちだとしても正しい知識を持ってもらうために小学校中学校での学習を続けていってほしいと思います。教える側の意識も正しいものであることを願います。

(40代女性)

○同和問題で騒ぐことはないと思います。今の子どもたちは知らないのだから親が悪いと思われる。

(70歳以上女性)

○今は以前より学校教育などによって、差別はあまりないと思います。親世代も教育を受けているので無くなりつつあるのではないのでしょうか。

(70歳以上女性)

○同和部落出身の理由で差別する目的で、身元調査（人柄を知るため）をせざるを得ないこともある。

(50代女性)

○25年前の子どもの学校の学習でも、この問題について話があり、古いことをまだ話すかと思いましたが、今この問題についてアンケートがあり、終わったことではないかと改めてびっくりしています。

(50代女性)

○頭では正義の側に立てるが、具体的な場面になるとその具体的な事柄にはいろいろなレベルと複雑な絡み合いがあり、また、自分の感情などがいびつに働くこともあり、まったく差別をしないとは言い切れない。事柄は微妙で複雑なこともありますから、皆が注意深く慎重にふるまう以外にないのではないのでしょうか。仮に差別的な言動をしたり、されたりした場面があっても、単純に騒ぎ立てるのではなく、互いに思いやりを持って100点ではなくてはならないと思うのではなく、70点でも60点でもとにかくその場をやり過ごすことで満足することも時には必要と思います。

(70歳以上女性)

○いつまで続くのか。

(60代男性)

○差別事象は利害関係や権力関係（雇用-非雇用や上下関係）のある中で発生することが多くあるので、理解しているだけでは注意したり、やめさせたりすることはなかなか困難である。確固たる信念と理論を持つこと、社会全体として許さなくすることが大切である。

(70歳以上男性)

○自分の考えだと、人は全て一緒だと思っているので、同和問題はほとんど頭の中にはありません。過去に(現在)あるという事実は伝えることは必要と思うが、それぞれに何の違いがないということを知ることでと思う。世界的な難民の受入れの少ない日本もこういうことの流れがあるのではないのかと思う。日本が変わらないとね。

(60代男性)

○私が子どもの時に隣町がそのように言われる地区でしたが、特別に意識したことはなく一緒に遊んでおりました。家庭を持ち子どもが小学校に入学したころより、同和教育がPTA等で行われるようになりました。また、私の弟が大学を卒業後千葉県内で勤めていたとき、結婚の話があり同和地区の出身と間違われ、話しがだめになったことがありました。最近あまり感じませんが、成人後一時期あまりにも同和問題とそういうことで騒ぎすぎだと感じた時期がありました。隣町の家が次々と立派になっていくのを見てそのように感じました。

(70歳以上男性)

○私の子供は同和地区のことには何も考えていないで結婚しました。親、子どももそんな話はしませんでした。

(70歳以上女性)

○三朝の地域でどのような同和問題が発生しているか不明。どのような問題解決プロセスを行ってきたのか示してください。

(70歳以上男性)

○国民全員の理解を深める取組を進めるべき。一定の人だけが見識を深めてもあまり意味がない。

(40代男性)

○具体的なこと(三朝町内に同和地区があるかどうか、知人で同和地区出身の人がいるかどうかなど)を全く知らない。これまでもそういうことを全く知らずに来たので、同和問題について身近なものとして考えたことがない。

(50代女性)

○何十年にもなります。もう、うんざりです。

(60代女性)

○学校の授業などで短時間学習した程度で、今日、令和の時代に今も同和問題が残っているとは思ってなかった。他人を自分より下に見てしまう気持ちは、人の本能なのかもしれない。生まれた場所、育った場所で人生が決まってしまうのはむなし。

(60代男性)

○コロナ生活であまり耳にすることもなかったと思う

(60代男性)

○私たちが子供のころは、周りの大人たちから話を聞く場合が多かったので何も訳が分か

らないまま、同和地区に住んでいる人は特別な存在だと思っていましたが、大人になってからはみんな同じ人間だと思うようになりました。自分では今は全然差別の心はないと思っていますが、それは表面的なもので無意識のうちに差別しているかもしれません。もしそうなら本当に申し訳ないと思っています。

(70代女性)

○同和地区の人が騒ぎすぎる

(60代男性)

○身近に同和地区の方がいないので、特別意識することがないが、年代的にもっと高齢の人ほど抵抗はないと思っている。しかし、夫は中学生のころに県外の同和地区のところに住み、ほとんどの生徒が同和地区の子供ばかりの学校で、逆の差別に遭い、いじめのようなことがありトラウマで、同和教育の会合等には抵抗があるので、同和地区へ対しての気持ちは、理論とは別に難しいものがある。理屈ではわかっているけど気持ちがついていかないのはしょうがない部分もあると思う。

(60代女性)

○この時代になって問題として残っているのはおかしい。行政の対応の遅れと思っている。

(50代男性)

○同和地区であろうがなかろうが、人対人で考えが合えば付き合えばよしと思う。

(70歳以上男性)

○同和問題の歴史や経過などをもっとオープンにして多くの人が知っていくべきです。

(10代男性)

○直接関わりを持っていないので深く考えていない。

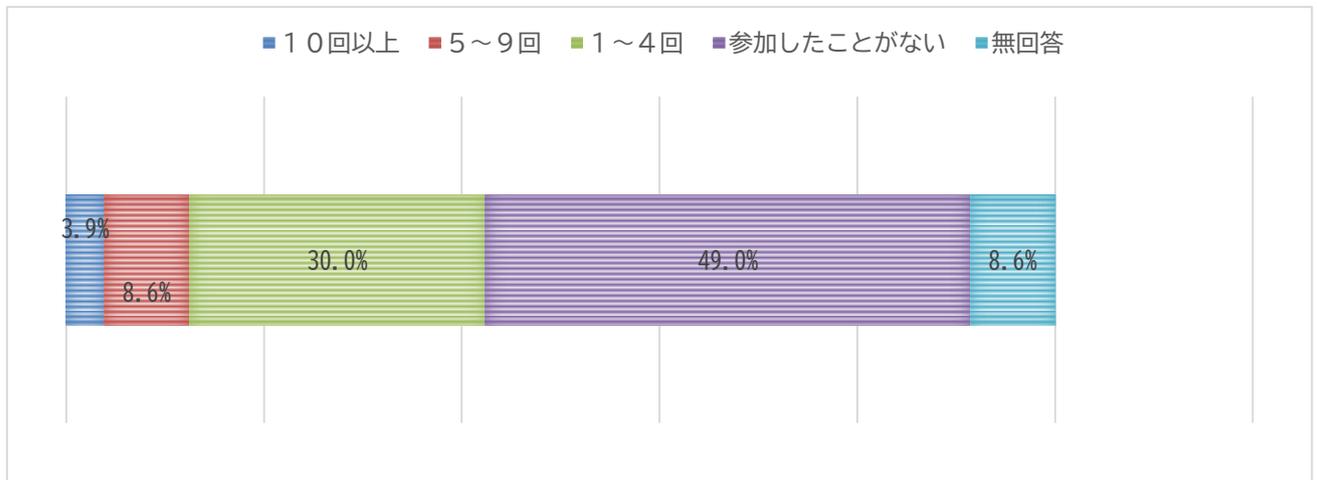
(70歳以上女性)

○三朝町は同和地区が無かったので幸せでした。この問題はむずかしいです。

(70歳以上)

3 教育・啓発

問 17 あなたは、過去5年間に人権に関する講演会や研修会、地域の学習会等に何回参加しましたか。(1つに○)



「過去5年間に人権に関する講演会や研修会、地域の学習会等に何回参加したか」については、「参加したことがある」と答えた者の割合は 42.5%、「参加したことがない」と答えた者の割合は 49.0%となっている。

前回調査と比較してみると、「参加したことがある」の割合は 56.3%から 42.5%に減少し、「参加したことがない」の割合は 43.7%から 49.0%に上昇している。

年齢別で見ると、「参加したことがない」と答えた者の割合は、70歳以上が5割以上となっている。

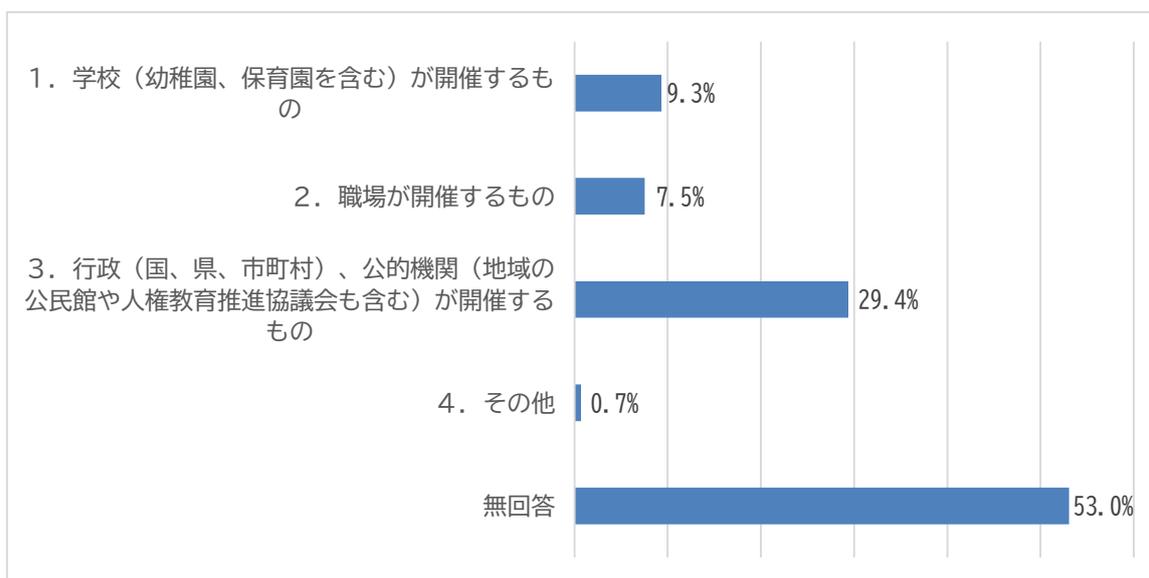
【参考】

問9-① あなたは、過去5年間に人権に関する講演会や研修会、地域の学習会等に何回参加しましたか。(1つに○)

単位：%

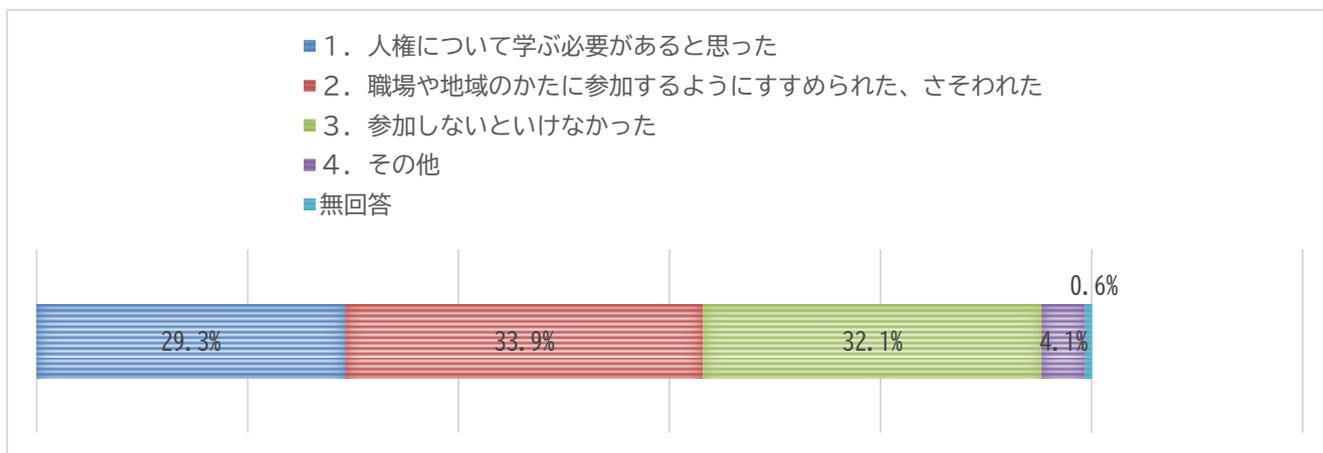
No	カテゴリ	H28	R4
1	10回以上	4.2	3.9
2	5～9回	14.5	8.6
3	1～4回	37.6	30.0
4	参加したことがない	43.7	49.0
	無回答	0	8.6

問 17-① 参加した講演会や研修会等は次のうちどれですか。(〇はいくつでも)



【複数回答】「参加した講演会や研修会等」については、「行政、公的機関が開催するもの」と答えた者の割合は 29.4%と最も高く、以下、「学校が開催するもの」(9.3%)、「職場が開催するもの」(7.5%)の順となっている。

問 17-② 参加したきっかけは次のうちどれですか。主なものをお選びください。(1つに○)



「参加したきっかけ」については、「職場や地域のかたに参加するようにすすめられた、さそわれた」と答えた者の割合は 33.9%、「参加しないといけなかった」が 32.1%、「人権について学ぶ必要があると思った」が 29.3%の順となっている。

前回調査と比較してみると、「自らの意思で積極的に参加」の割合は 36.9%から 29.3%に、「職場の方に誘われて参加」の割合は 30.9%から 33.9%に増加したほか、「仕方なく参加した」の割合は 26.8%から 32.1%に増加している。

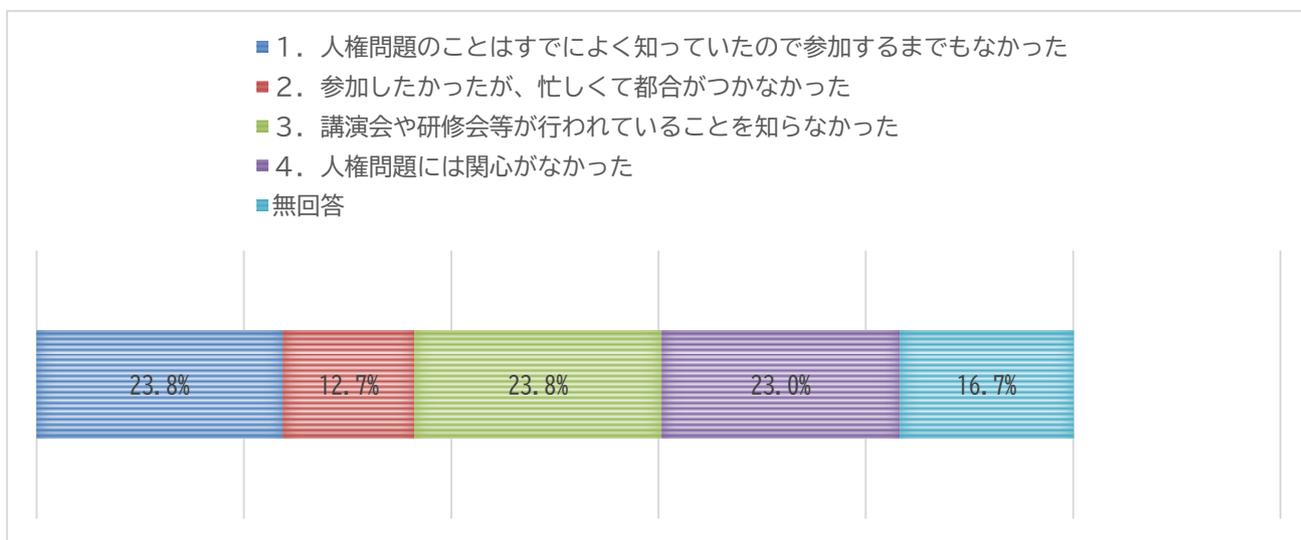
【参考】

問9-② それはどのような意識で参加されましたか。(1つに○)

単位：%

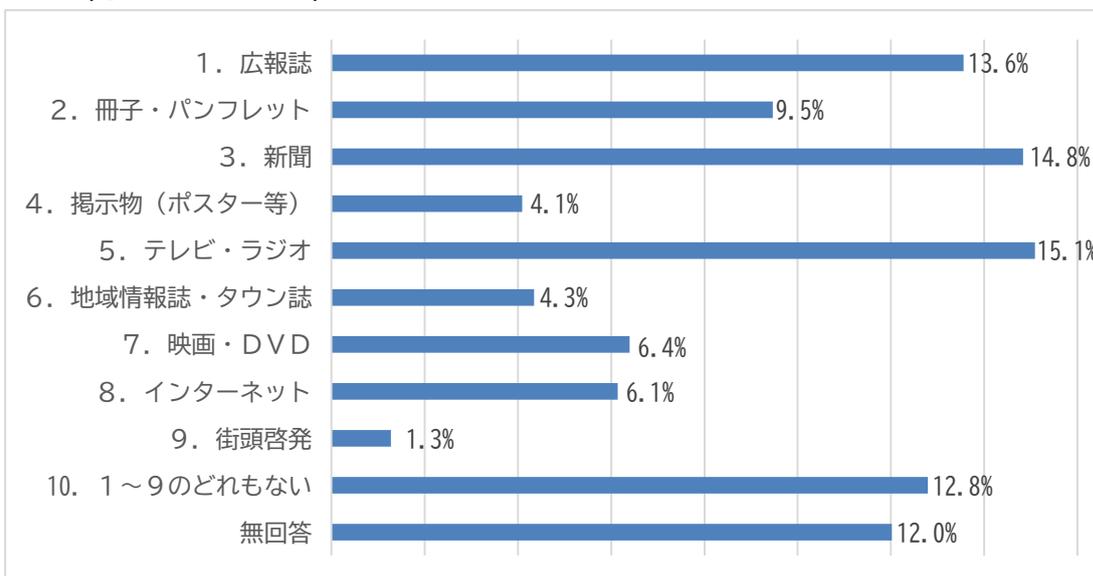
No	カテゴリ	H28	R4
1	自らの意思で積極的に参加	36.9	29.3
2	職場や地域の方に誘われて参加	30.9	33.9
3	職場や地域の参加割当てなどで仕方なく参加	26.8	32.1
4	その他	5.4	4.1
	無回答	0	0.6

問 17-③ 講演会や研修会等に参加しなかった理由を、次の中からもっとも近いものをお選びください。(1つに○)



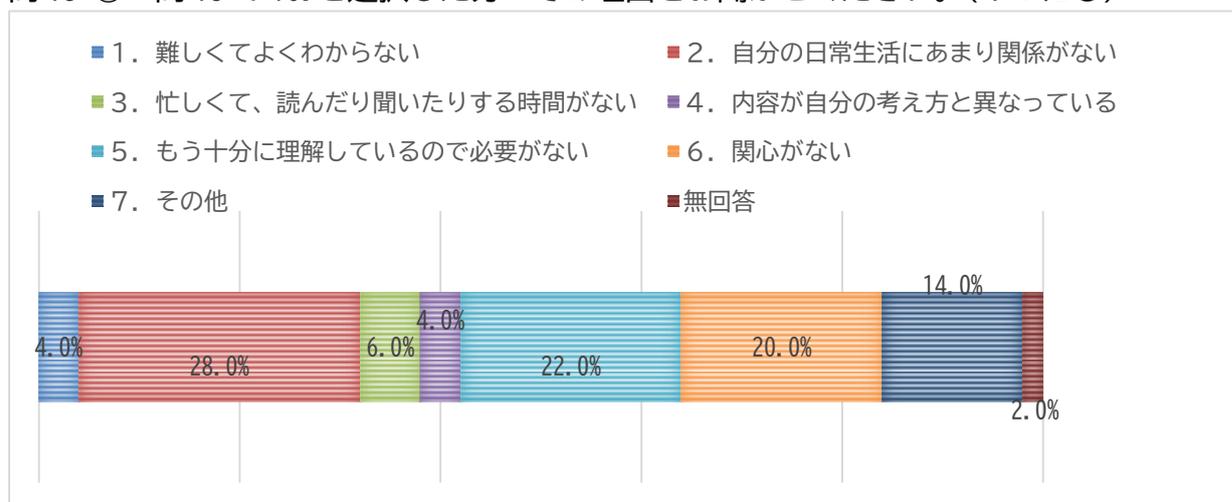
「講演会や研修会等に参加しなかった理由」については、「講演会や研修会等が行われていることを知らなかった」と答えた者の割合は 23.8%、「人権問題のことはすでによく知っていたので参加するまでもなかった」(23.8%)、「人権問題には関心がなかった」(23.0%)、「参加したかったが、忙しくて都合がつかなかった」(12.7%) の順となっている。

問 18 あなたが、過去5年間に人権問題を理解するのに役立ったものはどれですか。
(○はいくつでも)



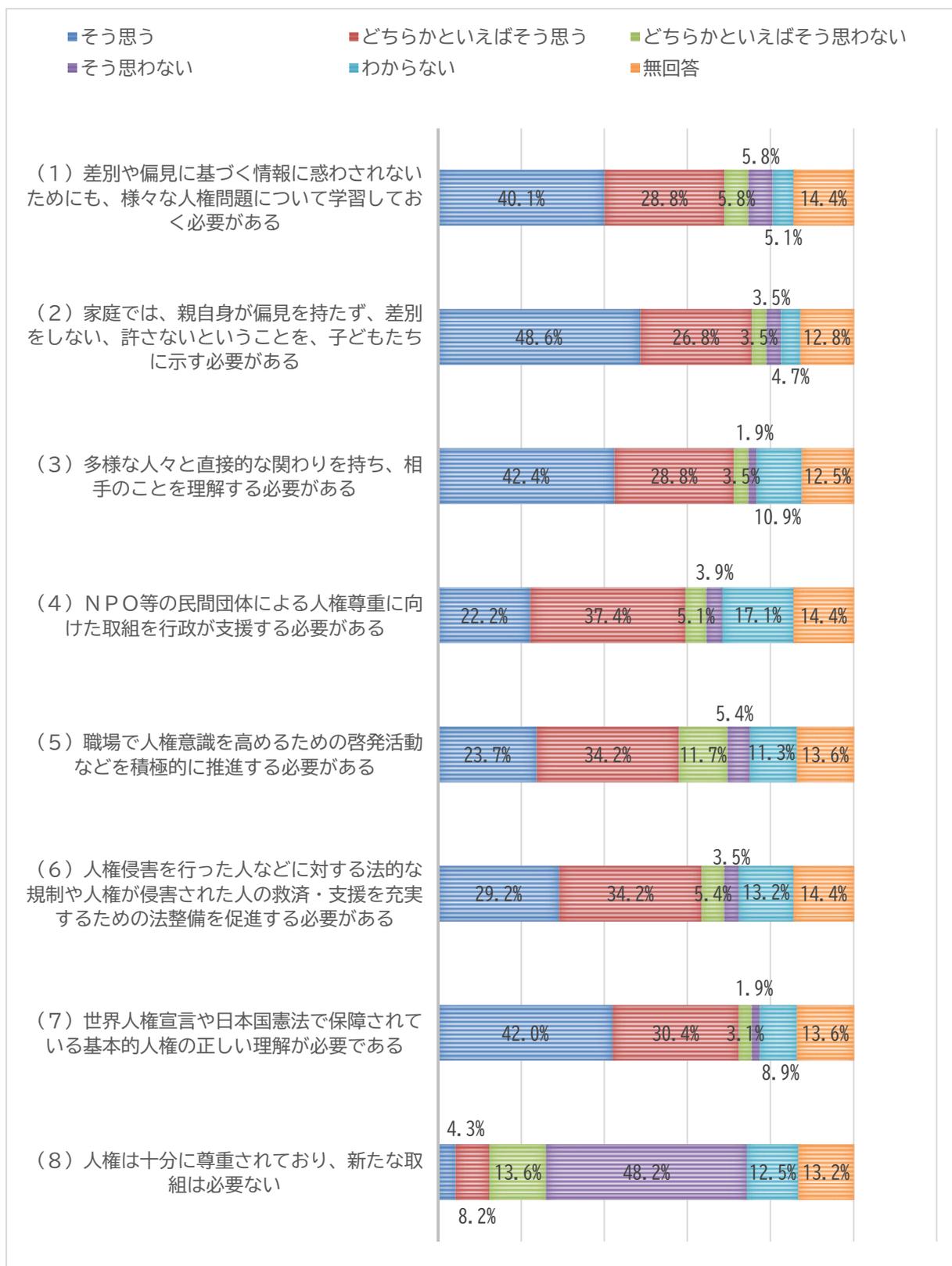
【複数回答】「過去5年間に人権問題を理解するのに役立ったもの」について、「テレビ・ラジオ」と答えた者の割合は15.1%、以下、「新聞」(14.8%)、「広報誌」(13.6%)の順となっている。また、「どれもなし」と答えた者の割合は12.8%となっている。

問 18-① 問 18 で 10. を選択した方 その理由をお聞かせください。(1つに○)



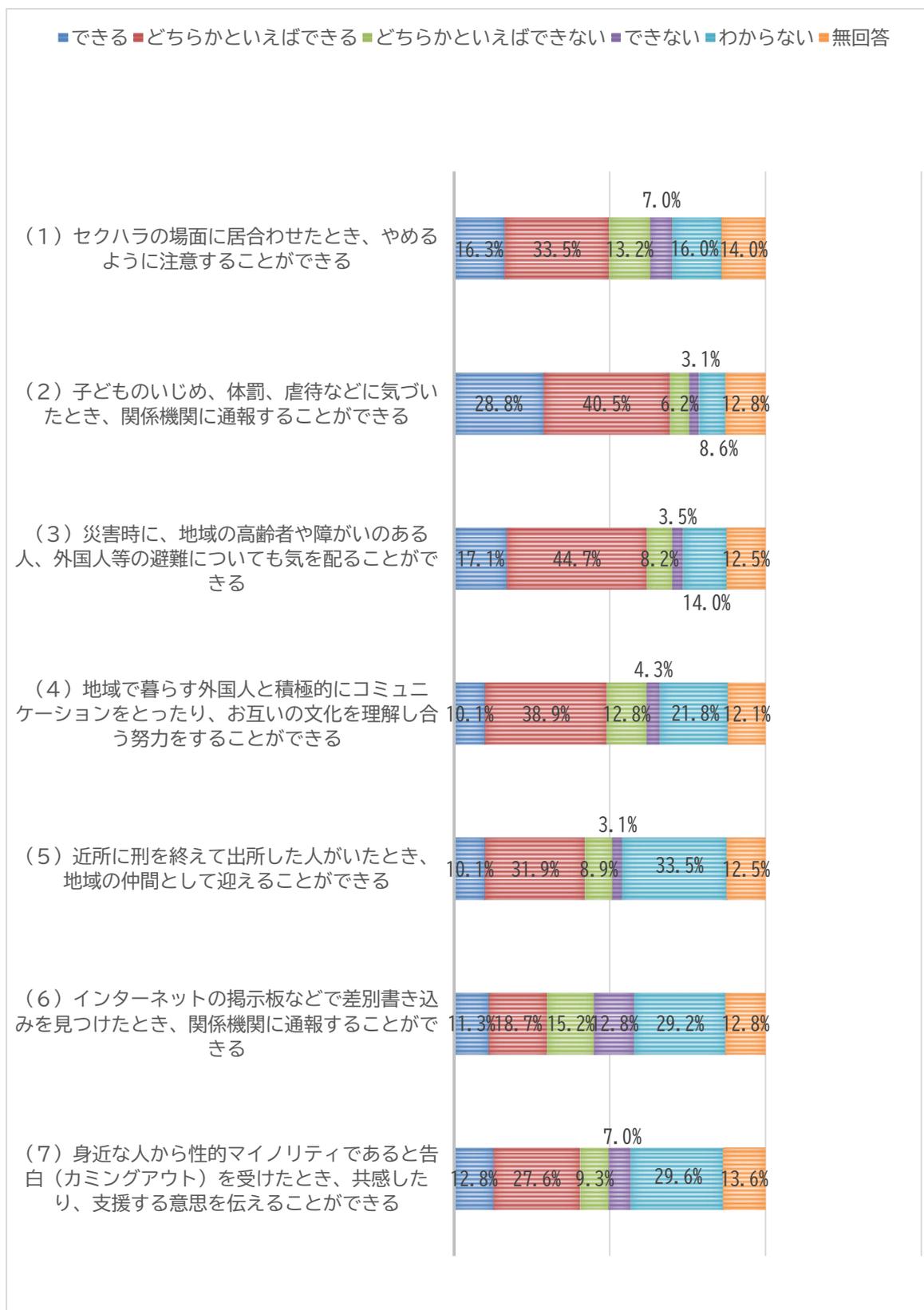
「人権問題を理解するのに役立った啓発はどれもなし」と回答した理由について、「自分の日常生活にあまり関係がない」と答えた者の割合が28.0%、「もう十分に理解しているので必要がない」(22.0%)、「関心がない」(20.0%)となっている。

問 19 あなたは、人権教育・人権啓発に関して、どのようなお考えをお持ちですか。
次の（１）～（８）のすべてについてお答えください。（それぞれ１つに○）



- (1) 「差別や偏見に基づく情報に惑わされないためにも、様々な人権問題について学習しておく必要がある」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 68.9%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 11.6%となっている。
- (2) 「家庭では、親自身が偏見を持たず、差別をしない、許さないということを、子どもたちに示す必要がある」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 75.4%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 7.0%となっている。
- (3) 「多様な人々と直接的な関わりを持ち、相手のことを理解する必要がある」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 71.2%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 5.4%となっている。
- (4) 「NPO等の民間団体による人権尊重に向けた取組を行政が支援する必要がある」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 59.6%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 9.0%となっている。
- (5) 「職場で人権意識を高めるための啓発活動などを積極的に推進する必要がある」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 57.9%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 17.1%となっている。
- (6) 「人権侵害を行った人などに対する法的な規制や人権が侵害された人の救済・支援を充実するための法整備を促進する必要がある」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 63.4%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 8.9%となっている。
- (7) 「世界人権宣言や日本国憲法で保障されている基本的人権の正しい理解が必要である」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 72.4%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 5.0%となっている。
- (8) 「人権は十分に尊重されており、新たな取組は必要ない」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた者の割合は 12.5%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた者の割合は 61.8%となっている。

問 20 あなたは次のような行動をとることができますか。次の（１）～（７）のすべてについてお答えください。（それぞれ１つに○）



- (1) 「セクハラの場合に居合わせたとき、やめるように注意することができる」については、「できる」「どちらかといえばできる」と答えた者の割合は 49.8%、「できない」「どちらかといえばできない」と答えた者の割合は 20.2%となっている。
- (2) 「子どものいじめ、体罰、虐待などに気づいたとき、関係機関に通報することができる」については、「できる」「どちらかといえばできる」と答えた者の割合は 69.3%、「できない」「どちらかといえばできない」と答えた者の割合は 9.3%となっている。
- (3) 「災害時に、地域の高齢者や障がいのある人、外国人等の避難についても気を配ることができる」については、「できる」「どちらかといえばできる」と答えた者の割合は 61.8%、「できない」「どちらかといえばできない」と答えた者の割合は 11.7%となっている。
- (4) 「地域で暮らす外国人と積極的にコミュニケーションをとったりお互いの文化を理解し合う努力をすることができる」については、「できる」「どちらかといえばできる」と答えた者の割合は 49.0%、「できない」「どちらかといえばできない」と答えた者の割合は 17.1%となっている。
- (5) 「近所に刑を終えて出所した人がいたとき、地域の仲間として迎えることができる」については、「できる」「どちらかといえばできる」と答えた者の割合は 42.0%、「できない」「どちらかといえばできない」と答えた者の割合は 12.0%となっている。また、「わからない」と答えた者の割合は 33.5%となっている。
- (6) 「インターネットの掲示板などで差別書き込みを見つけたとき、関係機関に通報することができる」については、「できる」「どちらかといえばできる」と答えた者の割合は 30.0%、「できない」「どちらかといえばできない」と答えた者の割合は 28.0%となっている。また、「わからない」と答えた者の割合は 29.2%となっている。
- (7) 「身近な人から性的マイノリティであると告白（カミングアウト）を受けたとき、共感したり支援する意思を伝えることができる」については、「できる」「どちらかといえばできる」と答えた者の割合は 40.4%、「できない」「どちらかといえばできない」と答えた者の割合は 16.3%となっている。また、「わからない」と答えた者の割合は 29.6%となっている。

4 自由記述

人権に関する困りごと、日ごろ感じていること、また、本町の人権教育・啓発に対する御意見、御要望があれば、自由にお書きください。

(キーワード：人権教育・啓発、性別、障がい、子ども、高齢者、外国人、病気、刑を終えて出所、犯罪被害者等、性的マイノリティ、生活困難者、被災者、アイヌ、ひきこもりなど)

○現在 SNS の発達により生活様式が少しずつ変わっていくように人権に対する考え方も変わっていくと思う。人の権利を守るうえで、人権教育や啓発の変化を捉えながら継続して行われるべきだと思う。

(40代男性)

○安心して生活できる三朝町を作るために一番大切にすべきは人権です。町づくりの中心にしてほしい。

(50代男性)

○わたし自身障害者手帳を持っている。障害者手帳を持っている人を集めて平素、町にあれこれ聞いてもらう機会があってもよかろうと思う。まあ、もろもろの人権教育を深め広めるべき、町職員がもっと関係者に接し生の声を聴くことも大切だね。今までこんなあった？ 町内生活70年以上になるが、まあ深く広く学習すべきだね。質問の形式どこでどのように……考えさせられるねー。まあ、まとめていかにして住みやすい町を目指すかだね。まあ大変だねご苦労さんです。

(70歳以上男性)

○夫婦別姓が早く認められてほしい。職場で旧姓使用を希望したが、理由を聞かれた。町独自で制度を設けてほしい。知られたくない相手に、職場の同僚から勤め先のことを伝わって驚いた。県外から結婚を機に転入したが、町民はいつも噂話をしていて、他に話すことがないのかと思うことがよくある。そういう人権、人から自分が何とされているかを気にしている。

(30代女性)

○部落差別は勉強するから知るのであって、学校とかでしなくてもいいと思う。そのうち部落差別をする人が亡くなれば差別もなくなる。

(30代男性)

○集落単位で勉強会を実施しても参加者が非常に少ない。マンネリ化？役場も実施したことで満足していないか？

(70歳以上男性)

○戦争はだめだ。

(60代男性)

○三朝町の人権教育の取り組みの評価が不明、職員に人権を守る姿勢が感じられない。社

会的弱者に寄り添った調整の姿勢が見えない。(例：独居高齢者の新型コロナワクチン接種に対する指導援助)

(70歳以上男性)

○引きこもりの人は社会に復帰できるようにしてほしい。家族だけでは解決できないと思う。個人個人を大事にはしたいが、地域によってはそういう行動は困るというのに、どう対応してもらえるのか。

(50代女性)

○生活困難者に対する支援が本町ではどんなものがあるのか、そもそも生活困難者、困難家族がどのくらいいるのか、あるのか、情報を得ていません。共同募金の制度などそれらにどのようにかかわっておられるのか知りません。支援金を出せば何のかんの手続きや言われたりすることもなしで、水道の水がいきわたるように必要な人に金が届く制度があればいいと切に思います。そのため(援助を差し出す)の金を決して出し惜しみしない人は少ないと思います。

(70歳以上女性)

○町の人権意識が極めて低いと感ずる。例えば、自治会が地域推薦をしたり消防団が選挙運動をしたりすることは、全戸参加であることや、公費の補助を受けていることから禁止されている。また、少し変わっている人がいると特別扱いしたりすることも見られる。また他人の生活に入りすぎる面もあり、若者の定着の妨げにもなっていると思われる。

(70歳以上男性)

○学校の人権講演会などで、人権が中心になり同和問題は表でしかない気がする。人権と同和とは別物で同和をしっかりと学んで、今でもその考えの人も多数いるということ、その人がしていることが人としてどれだけ間違っているのかをしっかりと講習することが必要だと思う。子どもたちにもドンと正面から学んでもらうことも必要、人権に関して少しでも役立つのではないかと思う。

(60代男性)

○障害、性的マイノリティなど表面的には、サポートしているという人はありますが、実際当事者が身近にいるとその人の言動を当事者がいないところで、何かと言う人がいます。そういうことはあってはならないことだと思います。

(20代女性)

○差別・同和・人権に対する意識がそれぞれ異なります。町の会合・講演会も深掘が無く実施した実績作りのみに終始している。本気度合いが不足しています。

(70歳以上男性)

○最近では差別であるという指摘が偏見に基づいていたり、表現の自由と競合したりすることが散見されると思うので、何が差別なのかという判断にも慎重さが求められていると思う。そういう観点から様々な事例や当事者の意見を広く見聞きすることが大事だと

思う。

(50代女性)

○障害があることで就職が難しく、継続した業務が苦手な人や、時間に制約される立場の人でも働ける仕組みを町として作ってほしい。町内の事業所や公的な施設、農家などの仕事を細かく区切り登録制のような方法で働く方法など

(40代女性)

○役場の職員全員が本心から差別意識がないよう心掛けるべき。※定年退職して地域の指導的な立場になれるようにしている？ だから、在職中に徹底した意識改革が必要！！

(70歳以上男性)

○町内にも外国人の人が増えてきているが、言葉や生活習慣の違いでお互いを遣って生活している。町の指導でお互い様（三朝で生活していてよかった）と思っていただけるよう行政の力でコミュニケーションをとっていただきたい。（外国人の方は不潔、家が汚いといった差別をする人が多い・・・）

(70歳以上女性)

○優越的地位の乱用も人権侵害に当たるとして教育すべき。

(60代男性)

○人が環境を作り、環境が人を作る。学校では人権教育、地区では人権啓発。

(60代男性)

○回答項目が多すぎます。

(70歳以上男性)

○家庭の中で見下され、言葉の暴力にさらされ精神的に困っています。義理の父母と同居していますが、私が「こう思うのですがどうですか？」と言っても、「嫁は姑の言うようにするものだ」と言われ、私の考えは聞いてもらえません。また、家のいたるところで私や家族の不平不満を毎日言っているのが聞こえ「言うのをやめてください」と言っても、姑二人から、たてつく、いなくてもいい、出ていけ・・・など、存在自体を否定されているみたいで、すごく悲しいです。家庭の問題でも法的な措置があれば相談しやすいと思います。

(50代女性)

○過疎、高齢化、家族数少なく積極的に学習しようとする意識に欠けるのが現実です。昔からの家柄というものがこびりついていて、それが差別というものだと気づかず生活をしていると思います。

(70歳以上女性)

○現在一番気になっていることは、ヤングケアラーです。関係機関にもよく聞いてみるのですが、本町にはおられないのであればよいことだと思います。困っている人、差別を受けている人がもっと気楽に相談できるとよいと思います。そのために自分ができるこ

とを見つきたいものです。

(60代女性)

【 調査結果の分析 】

1 分析の視点

今回の調査では、町民の人権に関する認識や人権侵害の経験の有無、差別意識などの実態を把握するとともに、人権意識や行動、教育・啓発等の関係を分析するため、調査項目について前回調査（平成 29 年 2 月実施）から大幅に変更している。

この調査結果に基づいて、差別等の実態や人権意識、態度、行動等の関係、今後の啓発等の取組の課題を確認する。

2 差別等の実態

「過去 5 年間の日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害を受けたと思ったことがあるか」（問 2）について、「よくある」「たまにある」と回答した割合は 12.0%（前回調査 23.4%）で、「差別待遇（不平等・不利益な取扱い）」「プライバシーの侵害」「職場での嫌がらせやいじめ」など、日常生活の中で様々な人権侵害が発生している。

また、「過去 5 年間で同和地区（被差別部落）の人々に対する差別的な発言や行動を直接見聞きしたことがあるか」（問 12） 6.2%（前回調査 13.0%）で、「地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動」が最も多く、依然として「部落差別」が存在している。

直接的な人権侵害のほか、「普段の生活場面における人間関係の中で、あなたは平等に扱われているか」（問 4）「平等に扱われていない」「どちらかといえば扱われていないと思う」と回答とした割合は、「家庭において」で 21.6%、「地域において」で 21.9%、「学校または職場において」で 15.5%と、「平等に扱われていない」と感じている人は少なくない。

3 人権に関する考えや認識等の実態

(1) 人権に関する考え・認識

人権に関する考えについての設問（問 1）の中で、「さまざまな人権問題が話題になるが、自分とは関係のないことだ」について、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の割合は 71.6%と、多くの人々が、人権問題は自分にかかわる問題としての認識を持っている。

また、「子どもの問題を家庭だけの責任にするのではなく、公的な支援も必要だ」という考えについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が 80.9%、「日本

で暮らす外国人が、母国の言葉や文化を大切にすることを尊重すべきだ」という考えについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が 80.9%と、問題解決のために必要なことに関しても多くの人が理解を示している。

一方で、「差別だ、差別だ、と騒ぎすぎる人が多い」という考えについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合は 35.6%、「差別される人にも、それだけの理由がある」という考えについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が 24.6%もあり、「差別を受ける人」に対する排除意識を持っている人もかなり存在している。

具体的な人権問題に関する認識についての回答を見ると、「インターネット」「ハンセン病」「障がい者」などで認識が比較的高く、「性的マイノリティ」に関しても少しずつ理解が進んできていると思われる。

<インターネット>

「インターネット上の掲示板などに他人の個人情報や悪口を書き込むと人権を侵害する」という考えについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が 94.9%

<ハンセン病>

「ハンセン病元患者に対して、宿泊施設、店舗等への入店や利用を拒否することがあってはならない」という考えについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が 87.1%

<障がい者>

「障がいのある人が困難を経験するのは、周りの環境や制度などが、障がいのない人（多数派）に合わせて作られているからだ」という考えについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が 65.5%

<性的マイノリティ>

「性的マイノリティが社会的話題になっているが、自分の周りにはいないと思う」という考えについて、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の割合が 29.1%ではあるが、「わからない」の割合が 37.7%となっており、まだまだ理解が進んでいないことが見受けられる。

一方で、「女性」「子ども」「高齢者」「外国人」の人権に関しては、認識が不足している。日常生活の中で社会的弱者であること自体も見過ごされている可能性もうかがえる。

<女性>

「子育て中の女性には、出張が必要となるような仕事を担当させるべきではない」

という考えについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が 52.7%

⇒ この回答には、「子育て」と「女性」を無意識に関連付けるバイアス（自分自身では気が付かない無意識の偏見）の影響があると考えられる。現状では、子育て中の女性の負担が大きいため当事者を擁護する意味での「そう思う」という回答が含まれることも考えられるが、性別による不平等の問題性が感知されていない。

<子ども>

「保護者が子どものしつけのために、叩いたり怒鳴ったりすることは、ある程度は仕方がない」という考えについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」（の割合が 44.3%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の割合が 51.0%

⇒ 「しつけのために子どもをたたくことはやむを得ない」という意識が根強く存在している。

<高齢者>

「高齢者の人権や命が軽んじられたりする風潮に不満がある」という考えについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が 47.7%

⇒ 高齢者の一人暮らしや夫婦だけの世帯が増え、高齢者に対する尊敬の念や感謝の気持ちが希薄になっていることも考えられるが、「自分が高齢者になった時にどのように扱われるか」という視点で向き合う意識が低い。

自由記載にもあるが、昔からの家柄というものがこびりついていて、それが差別だと気づかないことも考えられる。

<外国人>

「外国人が増えると治安が悪くなる」という考えについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が 22.5%、

⇒ 約 4 分の 1 の人が外国人に対する偏見や差別意識を持っていることがわかる。町内でも多くの外国人や外国にルーツを持つ人が暮らしていることや、互いの文化的違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていくことの重要性を認識する必要がある。

(2) 同和問題（部落差別）に関する認識

ア 同和地区（被差別部落）、同和問題（部落差別）

「同和地区（被差別部落）の起源や歴史、同和問題（部落差別）の現実（就職・結婚差別、差別発言・落書き、インターネット上の書き込み等）」（問 11）について、「ある程度知っている」と回答した割合は 31.3%に過ぎず、「少し知っている」や「同和地区（被差別部落）が存在していることは知っている」と回答した割合の方が高くなっており、同和地区（被差別部落）についての正しい知識が普及しているとは言えない。

イ 結婚差別、土地差別、身元調査

「結婚差別」（問 13）、「土地差別」（問 14）、「身元調査」（問 15）の回答の関係を

みると、同和問題（部落差別）の現実や「身元調査」の問題性などが正しく理解されていないことがわかる。

「相手が同和地区（被差別部落）出身者であることを理由に結婚に反対すること」に、「絶対に反対してはいけない」と回答した人は、物件について「同和地区（被差別部落）にあるという理由で避けることはない」と回答する割合が高く（65.4%）、身元調査については、「しなくてもよい」と回答する割合が最も高い（32.1%）。

一方で、「反対したい気持ちは理解するが反対してはいけない」と回答した人は、物件については、「物件が同和地区（被差別部落）にあったら、避ける」と回答する割合（23.1%）が高く、身元調査については、「場合によっては、身元調査をせざるを得ないこともある」と回答する割合が高い（48.1%）。

したがって、結婚について「絶対に反対してはいけない」と回答した人と、「反対したい気持ちは理解するが反対してはいけない」と回答した人では、「結婚差別を否定する立場」は同じであっても、認識や意識に差があり、「反対したい気持ちがあっても反対してはいけない」と回答した人には、同和地区（被差別部落）やその住民への偏見や差別意識がある場合が考えられる。

「住宅を選ぶ際に、物件が同和地区（被差別部落）にあった場合どうするか」に、「物件が同和地区（被差別部落）にあるという理由で、避けることはない」と回答した人は、結婚について「絶対に反対してはいけない」と回答する割合が高く（60.2%）、身元調査については、「しなくてもよい」と回答する割合が高い（61.4%）。

反対に、「物件が同和地区（被差別部落）にあったら、避ける」と回答した人は、結婚について、「反対したい気持ちがあっても反対してはいけない」と回答する割合が高く（55.6%）、身元調査については、「場合によっては、身元調査をせざるを得ないこともある」と回答する割合が高い（44.4%）。

「結婚や就職に際して身元調査をすること」について、「絶対に身元調査はしてはならない」と回答した人は、結婚については「絶対に反対してはいけない」と回答する割合が高く（63.4%）なっている。

4 人権に関する考え・認識と態度や行動等の関係

人権に関する考えについての設問（問1）と他の設問の回答のクロス集計により、態度や行動等の関係を確認した。

問1（3）「さまざまな人権問題が話題になるが、自分とは関係のないことだ」に「そう思う」と回答した人は、「そう思わない」と回答した人と比較して、次のような傾向がみられた。

- 問8「障がいのある人や高齢者、妊娠している人などの手助けをした経験があるか」に、「実際に手助けした」と回答した人の割合が低い。
- 問13「相手が同和地区（被差別部落）出身者であることを理由に結婚に反対す

ること」に「絶対に反対してはいけない」「反対したい気持ちは理解するが反対してはいけない」と回答する割合が低く、「絶対に反対すべきだ」「どちらかと言えば反対してもかまわない」と回答する割合が高い。

- 問 14「住宅を選ぶ際に、物件が同和地区（被差別部落）にあった場合、どうするか」に、「物件が同和地区（被差別部落）にあるという理由で、避けることはない」と回答する割合が低く、「物件が同和地区（被差別部落）にあるという理由で、避ける」と回答する割合が高い。
- 問 15「結婚や就職に際して、身元調査をすること」に、「絶対に身元調査はしてはならない」「どちらかと言えば身元調査はしてはならない」と回答する割合が低く、「身元調査は必要だ」「身元調査をせざるを得ない」と回答する割合が高い。
- 問 17「過去5年間に人権に関する講演会や研修会、地域の学習会等に何回参加しましたか」に、「参加したことがない」と回答する割合が高い。
- 問 19「人権教育・人権啓発に関する様々な取り組みの必要性」について、肯定的な回答をする割合が低い。
- 問 20「様々な場面で、差別をなくすための行動やお互いの人権を尊重する行動をとることができるか」に「できる」「どちらかといえばできる」と回答する割合が低い。

これらのことから、「人権に関する考え」について、人権感覚が「望ましくない回答をすること」は、「手助けの経験が少ない」ことや「同和問題（部落差別）についての認識が低い」こと、「研修会等に参加意欲が低い」「人権意識が低い」ことと関係していることが確認できた。

5 差別や人権侵害の経験

(1) 差別や人権侵害を受けた経験

「過去5年間の日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害を受けたと思ったことがあるか」(問2)について、「よくある」「たまにある」と回答した人(12.0%)が、問1の「様々な人権問題が話題になるが、自分とは関係のないことだ」に「そう思わない」と回答する割合は77.4%(全体54.5%)、「性的マイノリティが社会問題になっているが、自分の周りにはいないと思う」に「そう思わない」と回答する割合は29.9%(全体19.8%)と高い。

また、「差別や人権侵害を受けたと思ったことがあるか」が「よくある」「たまにある」と回答した人が、「過去5年間の日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害を行ったことがあると思うか」(問3)に「あるかもしれない」と回答する割合は41.9%(全体21.8%)と高い。

「差別や人権侵害を受けたと思ったこと」が「よくある」と回答した人(2.7%)は、

「障害のある人や高齢者、妊娠している人などの手助けをした経験があるか」(問8)に「実際に手助けした」と回答する割合や、「人権教育・人権啓発に関して様々な取り組みの必要性」(問19)に肯定的な回答をする割合、「様々な場面で、差別をなくすための行動やお互いの人権を尊重する行動をとることができるか」(問20)に「できる」と回答する割合がいずれも高い。

同和問題(部落差別)に関しても、「同和問題(部落差別)について、どの程度知っているか」(問11)に「ある程度知っている」と回答する割合や「相手が同和地区(被差別部落)出身者であることを理由に結婚に反対すること」(問13)に「絶対に反対してはいけない」と回答する割合、「住宅を選ぶ際に、物件が同和地区(被差別部落)にあった場合、どうするか」(問14)に「避けることはない」と回答する割合、「結婚や就職に際して、身元調査をすること」(問15)に「絶対に身元調査はしてはならない」と回答する割合がいずれも高い。

これらのことから、差別や人権侵害を受けた経験によって、人権に関する感知度が高くなり、「自分自身が差別を行ったことがあるかもしれない」と感じたり、「同和問題(部落差別)についての正しい認識」や「人権意識」が高くなると考えられる。

(2) 差別や人権侵害を行った経験

「過去5年間の日常生活で、差別や人権侵害を行ったことがあると思うか」(問3)に「ある」「あるかもしれない」と回答した人(22.2%)は、人権に関する考えについての設問(問1)で「望ましい回答」の割合が高くなる傾向にあり、「差別や人権侵害を行ったことがある」と回答した人の多くは、人権感覚・認識、人権意識が高い人と考えられる。

6 同和問題(部落差別)に関する取組

(1) 同和問題(部落差別)の学習

「同和問題(部落差別)について、はじめて知ったきっかけ」(問9)について、「学校の授業で教わった」と答えた割合が37.7%、「父母や家族から聞いた」が23.5%、「同和問題(部落差別)を知らない」と答えた割合は0.7%となっている。

「同和問題(部落差別)を知っている割合がある程度高いのは、学校教育での影響が大きいと考えられる。

「学校の授業で教わった」と回答した人が、「相手が同和地区(被差別部落)出身者であることを理由に結婚に反対すること」(問13)に、「絶対に反対してはいけない」と回答した割合は42.4%、「父母や家族から聞いた」が23.8%であることから、「学校の授業で教わった」と回答した人の方が結婚差別を否定する割合が高い。

「反対したい気持ちは理解するが反対してはいけない」と回答する割合は、「学校の授業で教わった」と回答した人で39.1%、「父母や家族から聞いた」が44.4%と、「父母や家族から聞いた」のほうが「反対したい気持ち」を持つ割合が高い。

「住宅を選ぶ際に、物件が同和地区（被差別部落）にあった場合、どうするか」（問 14）に、「物件が同和地区（被差別部落）にあるという理由で、避けることはない」と回答する割合は、「学校の授業で教わった」と回答した人で 49.5%、「父母や家族から聞いた」が 22.2%と、「学校の授業で教わった」で高い。一方で、「わからない」と回答する割合は、「学校の授業で教わった」と回答した人で 35.1%、「父母や家族から聞いた」が 44.4%と、いずれも「わからない」と回答する割合も高い。

「学校の授業で教わった」と回答した人は、「結婚や就職に際して、身元調査をすること」（問 15）に、「身元調査は必要だ」「身元調査をせざるを得ないこともある」と回答する割合は 28.9%、「絶対に身元調査はしてはならない」「どちらかと言えば身元調査はしてはならない」と回答する割合が 39.7%と、「身元調査」を否定する割合が高いが、「父母や家族から聞いた」と回答した人では、「身元調査をせざるを得ないこともある」と回答する割合が 51.5%と、「身元調査」を肯定する割合が高い。

これらのことから、同和問題（部落差別）を初めて知ったきっかけが「学校の授業で教わった」場合、「父母や家族から聞いた」場合に比べ、「結婚差別」について正しい知識・態度が身につけている傾向がみられ、同和問題（部落差別）を学校の授業で扱うことの効果が認められるものの、その後の社会生活の中で同和問題（部落差別）の偏見を意識的あるいは無意識に学習してしまう可能性も考えられる。

（2）同和地区（被差別部落）やその住民との関わり

「同和地区（被差別部落）やその住民との関わり」（問 10 複数回答）については、「同和地区（被差別部落）に友人、知人がいる」が 38.7%、「同和地区（被差別部落）やその近くに住んでいたことがある」が 8.5%、「同和地区（被差別部落）内の施設を利用したことがある」が 7.9%など、半数以上の人が地区（被差別部落）や住民と何らかの関りがあり、「関りは特にない」は 20.8%となっていた。

「関りがある」と回答した人では、「相手が同和地区（被差別部落）出身者であることを理由に結婚に反対すること」（問 13）に、「絶対に反対してはいけない」「反対したい気持ちは理解するが反対してはいけない」と回答する割合や、「住宅を選ぶ際に、物件が同和地区（被差別部落）にあった場合、どうするか」（問 14）に、「避けることはない」と回答する割合、「結婚や就職に際して、身元調査をすること」（問 15）に、「絶対に身元調査はしてはならない」「どちらかと言えば身元調査はしてはならない」と回答する割合がいずれも高く、反対に「関りが無い」と回答した人では、これらの回答の割合は低い。

また、「関りが無い」と回答した人は、「過去5年間に人権に関する講演会や研修会、地域の学習会等に何回参加しましたか」（問 17）に、「参加したことが無い」と回答する割合が高い。

これらのことから、「同和地区（被差別部落）やその住民との関わり」があることは、同和問題（部落差別）についての正しい認識や人権意識を高めることと関係していると考えられる。

(3) 同和問題（部落差別）の正しい理解

「同和問題（部落差別）について、どの程度知っているか」（問 11）に、「同和地区（被差別部落）の起源や歴史、同和問題（部落差別）の現実（就職・結婚差別、差別発言・落書き、インターネット上の書き込み等）について、ある程度知っている」と回答した人は、「相手が同和地区（被差別部落）出身者であることを理由に結婚に反対すること」（問 13）に、「絶対に反対してはいけない」「反対したい気持ちは理解するが反対してはいけない」と回答する割合や、「住宅を選ぶ際に、物件が同和地区（被差別部落）にあった場合、どうするか」（問 14）に、「避けることはない」と回答する割合、「結婚や就職に際して、身元調査をすること」（問 15）に、「絶対に身元調査はしてはならない」「どちらかと言えば身元調査はしてはならない」と回答する割合がいずれも高く、反対に「関りが無い」と回答した人では、これらの回答の割合は低い。

これらのことから、同和問題（部落差別）についての知識があることが、同和問題（部落差別）の解消への態度、行動につながっていると考えられる。

なお、自由記述の意見の中には、「地区の人が騒ぎすぎる」「ほおっておけばよくなる」「終わったこと」「あまり意味がない」などから見られるように、部落差別解消に向けた取組の目的や意義についての正しい理解が必要と考えられる。一方で「子どもたちにしっかり学習してもらいたい」「効果は上がってきている」「教育を受けて部落差別はなくなりつつある」など、肯定的な意見もあり今後も正しい理解を深める活動を継続していく必要がある。

7 人権教育・啓発の取組

(1) 講演会、研修会等への参加

「過去5年間に人権に関する講演会や研修会、地域の学習会等に何回参加しましたか」（問 17）についての回答は、「参加したことがない」が 49.0%（前回調査 43.7%）、「1～4回」が 30.0%（前回調査 37.5%）、「5～9回」が 8.6%（前回調査 14.5%）、「10回以上」が 3.9%（前回調査 4.2%）と、「参加したことがない」割合の方が高い。

参加の有無や参加回数の違いは、人権意識等の関係性を確認したところ、「参加したことがない」と回答した人では、次のような傾向がみられた。

- 問 8「障がいのある人や高齢者、妊娠している人などの手助けをした経験があるか」に、「実際に手助けした」と回答する割合が低い。
- 問 11「同和問題(部落差別)について、どの程度知っているか」に、「同和地区（被差別部落）の起源や歴史、同和問題（部落差別）の現実（就職・結婚差別、差別発言・落書き、インターネット上の書き込み等）について、ある程度知っている」と回答する割合が低い。
- 問 13「相手が同和地区（被差別部落）出身者であることを理由に結婚に反対すること」に、「絶対に反対してはならない」問 13 が低い。

- 問 14「住宅を選ぶ際に、物件が同和地区（被差別部落）にあった場合、どうするか」に、「物件が同和地区（被差別部落）にあるという理由で、避けることはない」と回答する割合が低い。
- 問 19「人権教育・人権啓発に関しての様々な取り組みの必要性」について、肯定的な回答をする割合が低い。
- 問 20「様々な場面で、差別をなくすための行動やお互いの人権を尊重する行動をとることができるか」に「できる」「どちらかといえばできる」と回答する割合が低い。

反対に、講演会や研修会等に「参加したことがある」と回答した人では、上記と逆の傾向がみられた。

また、「参加したきっかけ」については、「職場や地域のかたに参加するようにすすめられた、さそわれた」と答えた者の割合は 33.9%、「参加しないといけなかった」が 32.1%、「人権について学ぶ必要があると思った」が 29.3%の順となっている。

「不参加の理由」を見ると、「講演会や研修会等が行われていることを知らなかった」、「人権問題のことはすでによく知っていたので参加するまでもなかった」が 23.8%、「人権問題には関心がなかった」（23.0%）、「参加したかったが、忙しくて都合がつかなかった」（12.7%）の順となっている。

「講演会や研修会等が行われていることを知らなかった」と回答した人と、「人権問題に関心がなかった」と回答した人を比べると、「人権に関する考え」（問 1）の多くの設問で「望ましい回答」をする割合や、「人権教育・人権啓発に関しての行動やお互いの人権を尊重する行動をとることができるか」（問 20）に「できる」「どちらかといえばできる」と回答する割合が高くなっている。

これらのことから、研修会等に参加することによって、人権感覚や人権意識が高くなることが確認できたが、研修会等の参加者を増やさなければ効果は上がらない。

また、研修会等への参加の有無は人権への関心度が影響していると考えられるため、人権への関心度を高めたり、参加のきっかけを作ることが重要であると考えられる。

（2）啓発物等

「過去5年間に人権問題を理解するのに役立つもの」（問 18）と「講演会や研修会、地域の学習会等への参加」（問 17）の関係を見ると、「冊子・パンフレット」や「広報誌」が役立つと回答した人では、研修会等への参加した割合が高く、「新聞」「テレビ・ラジオ」「インターネット」と回答した人では、研修会等への参加した割合が低い。

また、啓発物等で「役に立ったものがない」と回答した人は、全体の 12.8%で、そのうち 74.0%は研修会等に「参加したことがない」と回答している。

人権問題を正しく理解するためには、冊子やパンフレットを活用したり、定期的に講演会や研修会等に参加することが重要であることから、研修会に参加したことがない人に参加を促したり、広報の仕方について工夫をする必要がある。

(3) 人権教育・人権啓発

「人権教育・人権啓発の取組の必要性」(問 19)については、大多数の人が肯定的な回答をしている。

このことから、今後も人権教育・人権啓発を継続していくことは大切と考えられる。

【 まとめ 】

今回の調査結果から、差別等の実態や取組の課題が明らかになった。

<差別等の実態>

○プライバシーの侵害、差別待遇や職場での嫌がらせなど、日常生活で様々な人権侵害が発生している。

○人権問題の認識は比較的高い。一方で、女性や子ども、高齢者、外国人、性的マイノリティの認識が不足している。

○地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動などの「部落差別」が依然として存在している。

○同和問題(部落差別)の現実や「身元調査」の問題性などが正しく理解されていない。

<同和問題(部落差別)に関する調査から>

○同和問題(部落差別)を初めて知ったきっかけが「学校の授業で教わった」場合、「父母や家族から聞いた」場合に比べ、「結婚差別」について正しい知識・態度が身につけている傾向がある。しかし、その後の社会生活の中で同和問題(部落差別)の偏見を意識的あるいは無意識に学習してしまう可能性も考えられる。

○同和問題(部落差別)についての知識があることは、同和問題(部落差別)の解消への態度、実践行動につながる。

○同和地区(被差別部落)やその住民との関わりは、同和問題(部落差別)についての正しい認識や人権意識を高めることと関係しており、交流の機会や、地域課題の解決に向けて協力して活動する取組も重要である。

<様々な人権問題に関する共通の課題>

○人権感覚が健全に働いていることや、人権問題を正しく認識していることが、人権に関する意欲や態度、実践行動につながる。

○人権問題を正しく理解するためには、定期的に講演会や研修会等に参加することが重要であることから、研修会等に参加していない人にいかにして参加してもらうかが課題である。

○自由記述の意見に、今後の人権教育・啓発の取組の課題や様々なヒントが含まれている。